

令和 6 年 度

下 諏 訪 町 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ・ 企 業 会 計
決 算 及 び 各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

下 諏 訪 町 監 査 委 員

7 監 委 第 1 2 号
令 和 7 年 8 月 8 日

下諏訪町長 宮 坂 徹 様

下諏訪町監査委員
宮 澤 孝 良
豊 島 健 之

令和 6 年度下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された
令和 6 年度下諏訪町一般会計、特別会計、企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算書、決算附属書類及び各基金の
運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

凡

例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入している。
また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」 該当数値のないもの

目

次

ページ

第1	審 査 の 概 要		
1	審 査 の 実 施 期 間		1
2	実 施 の 場 所		1
3	審 査 の 対 象		1
4	審 査 の 方 法		1
第2	審 査 の 結 果		2
第3	決 算 の 概 要		2
1	総 括		
(1)	決 算 の 概 要		2
(2)	決 算 収 支 状 況		4
2	一 般 会 計		
(1)	決 算 の 概 要		8
(2)	歳 入		9
(3)	歳 出		30
(4)	所 見		47
3	特 別 会 計		
(1)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		48
(2)	駐 車 場 事 業 特 別 会 計		50
(3)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		51
(4)	交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計		52
(5)	温 泉 事 業 特 別 会 計		53
(6)	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 事 業 特 別 会 計		55
(7)	東 山 田 財 産 区 会 計		56
4	企 業 会 計		
(1)	水 道 事 業 会 計		57
(2)	下 水 道 事 業 会 計		66
第4	財 産 に 関 す る 調 書		75
第5	別 表		
1	基 金 の 状 況 (別表 1)		77
2	特 別 会 計 に 関 す る 別 表 (別表2～別表7)		78
3	水 道 事 業 会 計 に 関 す る 別 表 (別表8～別表9)		81
4	下 水 道 事 業 会 計 に 関 す る 別 表 (別表10～別表11)		83

令和6年度下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の実施期間 令和7年7月3日から令和7年7月11日まで
- 2 実施の場所 町庁舎第4委員会室及び現地
- 3 審査の対象 令和6年度下諏訪町一般会計歳入歳出決算
令和6年度下諏訪町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度下諏訪町駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度下諏訪町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度下諏訪町交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度下諏訪町温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度下諏訪町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度下諏訪町東山田財産区会計歳入歳出決算
令和6年度下諏訪町水道事業会計決算報告
令和6年度下諏訪町下水道事業会計決算報告
令和6年度下諏訪町各基金の運用状況

4 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、法令に定める規定に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性及び予算が適正かつ効率的に執行されたかについて、会計管理者、関係各課等所管の関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、年度比較によって推移を把握したほか、関係職員の説明を聴取し審査をいたしました。

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度下諏訪町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに水道事業・下水道事業における事業報告書等は、法令に準拠して作成されており、各計数及び記載事項は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、正確であることを認めました。

また、各会計の予算は、会計上適正に執行され、財務事務についても法令等に定められたとおり処理されていることを認めました。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の概要

令和6年度一般会計及び特別会計の予算総額は、131億3,059万4千円で、これに対する決算額は、

歳入	12,146,281,296 円	(対前年度比 + 7.5% : 843,186,433円増)
歳出	11,771,354,372 円	(対前年度比 + 7.3% : 804,428,780円増)
歳入歳出差引残高	374,926,924 円	(対前年度比 +11.5% : 38,757,653円増)

となっています。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計は、企業会計のため含まれておりません。

総計決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		予算現額	対前年度 増 減 率	収入済額 (A)	収入率	対前年度 増 減 率	支出済額 (B)	執行率	対前年度 増 減 率	形式収支 (A) - (B)	対前年度 増 減 率
R6 年 度	一般会計	10,209,887,000	13.2 %	9,408,204,830	92.1 %	10.5 %	9,093,192,106	89.1 %	10.9 %	315,012,724	△0.8 %
	特別会計	2,920,707,000	0.0	2,738,076,466	93.7	△1.8	2,678,162,266	91.7	△3.3	59,914,200	219.1
	計	13,130,594,000	10.0	12,146,281,296	92.5	7.5	11,771,354,372	89.6	7.3	374,926,924	11.5
R5 年 度	一般会計	9,017,956,000	△9.2 %	8,513,637,151	94.4 %	△8.3 %	8,196,241,732	90.9 %	△8.5 %	317,395,419	△1.2 %
	特別会計	2,920,733,000	0.1	2,789,457,712	95.5	△0.9	2,770,683,860	94.9	0.0	18,773,852	△55.8
	計	11,938,689,000	△7.0	11,303,094,863	94.7	△6.5	10,966,925,592	91.9	△6.5	336,169,271	△7.6

※ 令和６年度の予算現額に対する収入率は、一般会計９２．１％、特別会計９３．７％、総計では、９２．５％となっています。

※ 令和６年度の予算現額に対する執行率は、一般会計８９．１％、特別会計９１．７％、総計では、８９．６％となっています。

令和６年度の特別会計別の決算状況については、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区 分	予算現額	対前年度 増 減 率	収入済額 (A)	収入率	対前年度 増 減 率	支出済額 (B)	執行率	対前年度 増 減 率	形式収支 (A)－(B)	対前年度 増 減 率
R6 年 度	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,911,254,000	△2.8%	1,757,455,742	92.0%	△6.0%	1,744,975,923	91.3%	△6.7%	12,479,819	皆増
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	7,200,000	18.0	8,622,654	119.8	23.0	6,617,731	91.9	15.7	2,004,923	55.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	451,649,000	12.0	445,596,245	98.7	15.8	445,126,245	98.6	15.7	470,000	186.8
	交通災害共済事業 特 別 会 計	14,002,000	0.0	13,669,907	97.6	△2.2	8,881,457	63.4	74.4	4,788,450	△46.1
	温泉事業特別会計	277,813,000	△1.4	267,498,625	96.3	△1.5	228,184,888	82.1	△13.8	39,313,737	459.3
	特別養護老人ホーム 事 業 特 別 会 計	257,389,000	4.0	243,045,201	94.4	1.6	243,045,201	94.4	1.6	0	-
	東山田財産区会計	1,400,000	△12.5	2,188,092	156.3	△1.3	1,330,821	95.1	62.3	857,271	△38.7
	計	2,920,707,000	0.0	2,738,076,466	93.7	△1.8	2,678,162,266	91.7	△3.3	59,914,200	219.1
R5 年 度	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,966,653,000	4.8%	1,870,539,407	95.1%	1.5%	1,870,539,407	95.1%	1.5%	0	-
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	6,100,000	△21.8	7,012,757	115.0	△11.9	5,719,343	93.8	△19.2	1,293,414	47.5
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	403,233,000	4.2	384,813,248	95.4	△0.5	384,649,348	95.4	△0.3	163,900	△77.3
	交通災害共済事業 特 別 会 計	14,000,000	38.6	13,982,854	99.9	12.9	5,092,401	36.4	48.3	8,890,453	△0.7
	温泉事業特別会計	281,640,000	△10.1	271,597,158	96.4	△12.2	264,568,632	93.9	△12.6	7,028,526	4.2
	特別養護老人ホーム 事 業 特 別 会 計	247,507,000	1.8	239,294,962	96.7	2.5	239,294,962	96.7	2.5	0	-
	東山田財産区会計	1,600,000	23.1	2,217,326	138.6	△9.1	819,767	51.2	△20.1	1,397,559	△1.2
	計	2,920,733,000	2.8	2,789,457,712	95.5	△0.2	2,770,683,860	94.9	△0.2	18,773,852	0.3

(2) 決算収支状況

① 決算収支状況は、次のとおりです。

年度	区分	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	計	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率			
R6	一般	9,200,000千円	833,948千円	175,939千円	10,209,887千円	9,408,204,830円	10.5 %	9,093,192,106円	10.9 %	112,000円	314,900,724円	405,305円
	特別	2,895,300	25,407	0	2,920,707	2,738,076,466	△1.8	2,678,162,266	△3.3	24,200,000	35,714,200	16,940,348
	計	12,095,300	859,355	175,939	13,130,594	12,146,281,296	7.5	11,771,354,372	7.3	24,312,000	350,614,924	17,345,653
R5	一般	8,065,000千円	864,658千円	88,298千円	9,017,956千円	8,513,637,151円	△1.2 %	8,196,241,732円	△1.3 %	2,900,000円	314,495,419円	342,382円
	特別	2,742,500	178,233	0	2,920,733	2,789,457,712	△0.2	2,770,683,860	△0.2	0	18,773,852	61,742
	計	10,807,500	1,042,891	88,298	11,938,689	11,303,094,863	△1.0	10,966,925,592	△1.0	2,900,000	333,269,271	404,124

※当年度の決算収支を見ると、形式収支（歳入－歳出）は、2ページのとおりの3億7,492万6,924円の黒字で、特別養護老人ホーム事業特別会計における形式収支額は0円でありましたが、その他の会計の形式収支額は黒字決算となっています。

※実質収支については、翌年度へ繰越すべき財源として、一般会計では11万2千円を差し引いた3億1,490万724円、特別会計では温泉事業特別会計の2,420万円を差し引いた3,571万4,200円となっています。

※総計での実質収支は、3億5,061万4,924円で、前年度との比較となる単年度収支額は、プラス1,734万5,653円となっています。

② 会計別・年度別実質収支は、次のとおりです。

会 計 別	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	314,900,724 円	314,495,419 円	314,153,037 円	313,535,613 円
国民健康保険特別会計	12,479,819	0	0	19,912,617
駐車場事業特別会計	2,004,923	1,293,414	876,762	357,081
後期高齢者医療特別会計	470,000	163,900	722,200	668,400
交通災害共済事業特別会計	4,788,450	8,890,453	8,953,621	7,095,584
温泉事業特別会計	15,113,737	7,028,526	6,745,203	13,389,243
特別養護老人ホーム事業特別会計	0	0	0	0
東山田財産区会計	857,271	1,397,559	1,414,324	1,053,112
計	350,614,924	333,269,271	332,865,147	356,011,650

③ 町債の未償還元金については、次のとおりです。

区 分 会計別	令和5年度末現在高	令和6年度借入額	令和6年度償還元金	令和6年度末現在高	前年度との比較	令和6年度償還利子
一 般 会 計	9,097,765,946円	1,046,929,000円	949,499,293円	9,195,195,653円	97,429,707 円	31,066,312円
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	4,500,000	0	322,000	4,178,000	△322,000	10,603
温 泉 事 業 特 別 会 計	252,963,872	0	55,374,029	197,589,843	△55,374,029	514,883
水 道 事 業 会 計	1,186,579,490	60,000,000	61,189,911	1,185,389,579	△1,189,911	17,017,904
下 水 道 事 業 会 計	1,624,217,684	132,700,000	97,712,485	1,659,205,199	34,987,515	17,588,290
計	12,166,026,992	1,239,629,000	1,164,097,718	12,241,558,274	75,531,282	66,197,992

※ 一般会計、特別会計及び企業会計の未償還元金総額は、前年度と比べて7,553万1,282円増加し、令和6年度末では、122億4,155万8,274円となっています。

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額が10億4,692万9千円、償還元金が9億4,949万9,293円であったため、令和6年度末は、9,742万9,707円増の91億9,519万5,653円となっています。

※ 水道事業会計では、配水施設整備事業債5,000万円、浄水施設整備事業債1,000万円を発行しています。

※ 下水道事業会計では、公共下水道事業債9,180万円、流域下水道事業債4,090万円を発行しています。

④ 公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度 会計別	令和6年度			令和5年度			前年度比較 (A)－(B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	949,499,293円	31,066,312円	980,565,605円	905,124,884円	32,603,979円	937,728,863円	42,836,742円
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	322,000	10,603	332,603	0	10,574	10,574	322,029
温 泉 事 業 特 別 会 計	55,374,029	514,883	55,888,912	53,811,112	551,356	54,362,468	1,526,444
水 道 事 業 会 計	61,189,911	17,017,904	78,207,815	60,804,421	16,568,913	77,373,334	834,481
下 水 道 事 業 会 計	97,712,485	17,588,290	115,300,775	111,577,614	19,532,211	131,109,825	△15,809,050
計	1,164,097,718	66,197,992	1,230,295,710	1,131,318,031	69,267,033	1,200,585,064	29,710,646

※ 令和6年度の一般会計、特別会計及び企業会計の元利償還金総額は、前年度と比べて2,971万646円増加し、12億3,029万5,710円となっています。

※ 一般会計の元利償還額については、償還元金は増加していますが、償還利子は抑制されています。

⑤ 公債費の一時借入金等の状況については、次のとおりです。

会 計 別	件数	令 和 6 年 度			件数	令 和 5 年 度		
		借 入 金	支払利子	利 率		借 入 金	支払利子	利 率
一 般 会 計	6	2,330,000,000 円	256,469 円	0.02～0.65%	6	2,100,000,000 円	19,356 円	0.002～0.4%
特 別 会 計	0	0 円	0 円	—	0	0 円	0 円	—
計	6	2,330,000,000 円	256,469 円		6	2,100,000,000 円	19,356 円	
計 の 内 訳		(金 融 機 関 等) 1件 150,000,000 円 (基 金 繰 替 運 用) 5件 2,180,000,000 円				(金 融 機 関 等) 1件 300,000,000 円 (基 金 繰 替 運 用) 5件 1,800,000,000 円		

※一般会計の借入金は、前年度比11.0%、2億3千万円増加しました。

特別会計の借入金はありませんでした。

支払利子についても前年度比1,225.0%、23万7,113円の増となっています。

⑥ 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移については、次のとおりです。

(単位：円)

会 計 別	令和6年度	対前年度増減率	令和5年度	対前年度増減率	令和4年度	対前年度増減率	令和3年度	対前年度増減率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	124,143,707	△4.9%	130,591,869	13.3%	115,308,223	2.7%	112,317,606	1.1%
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	332,603	3,045.5%	10,574	0.0%	10,574	97.3%	5,359	△99.7%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	88,315,798	14.4%	77,191,029	1.1%	76,349,715	3.8%	73,559,955	△0.6%
特別養護老人ホーム事業特別会計	44,084,010	1.2%	43,550,000	312.5%	10,558,154	△31.1%	15,327,395	△12.6%
水 道 事 業 会 計	18,645,124	△49.4%	36,822,983	皆増	—	—	—	—
下 水 道 事 業 会 計	124,215,771	22.0%	101,800,000	17.0%	87,000,000	0.0%	87,000,000	△13.0%
計	399,737,013	2.5%	389,966,455	34.8%	289,226,666	0.4%	288,210,315	△5.4%

※繰出金の総額は3億9,973万7,013円で、前年度と比べて977万558円の増となっています。

※国民健康保険特別会計への繰出金はすべて法定内であり、前年度と比べて644万8,162円の減となっています。

※駐車場事業特別会計への繰出金は、前年度と比べて32万2,029円の増となっています。

※後期高齢者医療特別会計への繰出金はすべて法定内であり、前年度と比べて1,112万4,769円の増となっています。

※特別養護老人ホーム事業特別会計への繰出金（ふるさとまちづくり寄附金を含む）は、前年度と比べて53万4,010円の増となっています。

※水道事業会計への繰出金は、前年度と比べて1,817万7,859円の減となっています。

※下水道事業会計への繰出金は、前年度と比べて2,241万5,771円の増となっています。

⑦ 財務比率については、次のとおりです。

年 度	財 政 力 指 数		経常収支比率		起債制限比率		公 債 費 率	実質収支比率	財 政 健 全 化 判 断 比 率			
	単年度	3年平均			単年度	3年平均			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 6 年度	0.513	0.524	含む	85.1%	8.9%	8.2%	10.1%	5.8%	－ %	－ %	8.0%	32.9%
			含まない	85.4%								
令和 5 年度	0.531	0.525	含む	85.3%	8.0%	7.4%	9.2%	5.9%	－ %	－ %	7.0%	29.6%
			含まない	86.0%								
令和 4 年度	0.527	0.538	含む	84.1%	7.7%	7.0%	8.9%	6.0%	－ %	－ %	6.3%	35.9%
			含まない	85.7%								
令和 3 年度	0.516	0.561	含む	76.7%	6.2%	7.0%	7.3%	5.9%	－ %	－ %	6.1%	46.6%
			含まない	82.2%								
令和 2 年度	0.572	0.591	含む	82.5%	6.9%	7.6%	8.1%	6.2%	－ %	－ %	5.8%	66.9%
			含まない	87.3%								

※「含む」は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた経常収支比率

※ 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額 （参考）町の財政力を把握する方法として一般的に用いられる指数で、この数値が、1に近いほど財政力が強く、1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。（3年平均前年度比△0.001ポイント）

※ 経常収支比率＝経常経費に充当した一般財源÷経常一般財源×100 （参考）財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この数値が低いほど財政構造の弾力性があるものとされています。（前年度比△0.2ポイント）

※ 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模×100 （参考）長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。（前年度比△0.1ポイント）

※ 実質公債費比率＝（参考）元利償還金等の標準財政規模に対する比率で、健全化判断比率の一つです。（前年度比＋1.0ポイント）

※ 将来負担比率＝（参考）土地開発公社への損失補填等を含め、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、健全化判断比率の一つです。（前年度比＋3.3ポイント）

2 一 般 会 計

(1) 決 算 の 概 要

一般会計は、当初予算額 9 2 億円で、対前年度比 1 4 . 1 % の増となる大型予算でのスタートとなり、その後、1 2 回の補正額 8 億 3 , 3 9 4 万 8 千円と前年度からの繰越明許費 1 億 7 , 5 9 3 万 9 千円を加え、最終予算現額は、前年度と比べて + 1 3 . 2 % 、 1 1 億 9 , 1 9 3 万 1 千円増の 1 0 2 億 9 8 8 万 7 千円となりました。歳入歳出差引額は、3 億 1 , 5 0 1 万 2 , 7 2 4 円で、翌年度へ繰越すべき財源 1 1 万 2 千円を除いた実質収支額は、3 億 1 , 4 9 0 万 7 2 4 円の黒字となり、前年度の実質収支額との差額となる単年度収支額においても 4 0 万 5 , 3 0 5 円の黒字となっています。

歳	入	9,408,204,830 円	(対前年度比 110.5%)				
歳	出	9,093,192,106 円	(対前年度比 110.9%)				
翌年度へ繰越すべき財源		112,000 円					
実	質	収	支	額	314,900,724 円	※前年度実質収支額	314,495,419 円
単	年	度	収	支	額	405,305 円	

年度別決算の収支状況表は、次のとおりです。

年度	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決 算 額	前年度対 比	決 算 額	前年度対 比			
R6	9,200,000,000円	833,948,000円	175,939,000円	10,209,887,000円	9,408,204,830円	110.5 %	9,093,192,106円	110.9 %	112,000円	314,900,724円	405,305円
R5	8,065,000,000円	864,658,000円	88,298,000円	9,017,956,000円	8,513,637,151円	98.8 %	8,196,241,732円	98.7 %	2,900,000円	314,495,419円	342,382円
R4	8,100,000,000	646,805,000	292,239,000	9,039,044,000	8,617,932,061	92.9	8,300,891,024	92.7	2,888,000	314,153,037	617,424
R3	8,020,000,000	1,654,200,000	253,127,000	9,927,327,000	9,279,766,875	86.4	8,958,506,262	86.0	7,725,000	313,535,613	2,145,455
R2	8,295,000,000	2,709,237,000	384,934,000	11,389,171,000	10,739,457,504	123.1	10,422,186,346	123.9	5,881,000	311,390,158	449,164

(2) 歳 入

① 歳入の決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	予算対比 収 入 率
令和6年度	10,209,887,000円	9,477,981,034円	9,408,204,830円	99.3%	6,505,264円	63,270,940円	801,682,170円	92.1%
令和5年度	9,017,956,000	8,603,308,307	8,513,637,151	99.0	8,762,750	80,908,406	504,318,849	94.4
対前年度増減額	1,191,931,000	874,672,727	894,567,679	0.3	△2,257,486	△17,637,466	297,363,321	△2.3
対前年度増減率	13.2 %	10.2 %	10.5 %		△25.8 %	△21.8 %	59.0 %	

令和6年度の収入済額は、前年度比10.5%、8億9,456万7,679円増の94億820万4,830円となり、調定額に対する収納率は99.3%で、前年度から0.3ポイントの増となっています。また、予算現額に対する収入率は92.1%で前年度比では2.3ポイントの減、不納欠損額は前年度から225万7,486円の減、収入未済額は1,763万7,466円の減となっています。

② 款別の歳入決算額及び前年度比較は、次ページのとおりです。

増減の主な要因として、歳入の根幹をなす町税収入では、町民税については、賃上げによる個人所得の伸びが見込めず、法人についても大手製造業の業績は好調であったものの、法人数が減少したことなどにより減となり、固定資産税については、3年に一度実施される評価替えに伴い家屋を中心に減となり、たばこ税については、購入本数の減少に伴い減となっています。一方で軽自動車税（種別割）については、重課台数の増加に伴い増となり、入湯税については、コロナ禍前の状況（税収）に戻りつつあります。

引き続き物価高騰等による厳しい状況下ではありますが、町税全体の収納率は97.3%、前年度比0.6ポイント、収入済額は前年度比3.0%、7,647万7,167円減の24億9,302万3,652円となっています。

国庫支出金については、長引く物価高騰に対する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額や、事業の本格化に伴う高木橋架け替え事業に対する道路メンテナンス事業補助金の増額等により、前年度比2.5%、2,253万5,251円の増となりました。

繰入金については、高木橋架け替え事業及び総合文化センター改修事業が本格化したことから、計画的に積立を行ってきた地域開発整備基金及び公共施設整備基金などを取崩し、事業の財源としたことなどに伴い、前年度比50.2%、8,019万3,000円の増となりました。

町債については、総合文化センター改修事業の財源として教育債が6億7,120万円の大増額となったことから、前年度比118.8%、5億6,840万1,000円の増となりました。

款 別	令和 6 年 度				令和 5 年 度				収入済額対前年度比較	
	予算現額	調 定 額	収入済額		予算現額	調 定 額	収入済額			
			金 額	収納率			金 額	収納率	増 減 額	増減率
1 町 税	2,569,500,000円	2,562,256,478円	2,493,023,652円	97.3 %	2,522,000,000円	2,657,108,189円	2,569,500,819円	96.7 %	△76,477,167円	△3.0 %
2 地 方 譲 与 税	61,100,000	60,708,000	60,708,000	100.0	58,200,000	58,370,000	58,370,000	100.0	2,338,000	4.0
3 利 子 割 交 付 金	1,200,000	1,170,000	1,170,000	100.0	2,400,000	858,000	858,000	100.0	312,000	36.4
4 配 当 割 交 付 金	13,000,000	21,057,000	21,057,000	100.0	12,600,000	15,746,000	15,746,000	100.0	5,311,000	33.7
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	28,003,000	28,003,000	100.0	13,000,000	15,652,000	15,652,000	100.0	12,351,000	78.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,700,000	44,582,000	44,582,000	100.0	45,200,000	41,207,000	41,207,000	100.0	3,375,000	8.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	530,000,000	498,401,000	498,401,000	100.0	510,000,000	497,898,000	497,898,000	100.0	503,000	0.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000,000	5,700,000	5,700,000	100.0	4,000,000	4,491,000	4,491,000	100.0	1,209,000	26.9
9 地 方 特 例 交 付 金	94,300,000	99,871,000	99,871,000	100.0	14,000,000	17,793,000	17,793,000	100.0	82,078,000	461.3
10 地 方 交 付 税	2,294,500,000	2,464,560,000	2,464,560,000	100.0	2,318,106,000	2,327,782,000	2,327,782,000	100.0	136,778,000	5.9
11 交通安全対策特別交付金	3,196,000	2,375,000	2,375,000	100.0	3,832,000	2,649,000	2,649,000	100.0	△274,000	△10.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	30,508,000	27,957,364	27,545,444	98.5	28,214,000	32,251,454	30,798,234	95.5	△3,252,790	△10.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	103,549,000	92,876,046	92,781,888	99.9	105,351,000	96,406,362	95,812,296	99.4	△3,030,408	△3.2
14 国 庫 支 出 金	1,307,071,000	924,972,605	924,972,605	100.0	1,095,562,000	902,437,354	902,437,354	100.0	22,535,251	2.5
15 県 支 出 金	457,000,000	401,942,039	401,942,039	100.0	427,561,000	400,031,971	400,031,971	100.0	1,910,068	0.5
16 財 産 収 入	14,240,000	13,960,273	13,960,273	100.0	13,793,000	12,405,502	12,405,502	100.0	1,554,771	12.5
17 寄 附 金	30,323,000	30,319,270	30,319,270	100.0	24,527,000	24,524,000	24,524,000	100.0	5,795,270	23.6
18 繰 入 金	391,258,000	239,820,000	239,820,000	100.0	235,925,000	159,627,000	159,627,000	100.0	80,193,000	50.2
19 繰 越 金	317,395,000	317,395,419	317,395,419	100.0	317,041,000	317,041,037	317,041,037	100.0	354,382	0.1
20 諸 収 入	720,718,000	593,125,540	593,088,240	99.9	723,116,000	540,501,438	540,484,938	99.9	52,603,302	9.7
21 町 債	1,213,329,000	1,046,929,000	1,046,929,000	100.0	543,528,000	478,528,000	478,528,000	100.0	568,401,000	118.8
合 計	10,209,887,000	9,477,981,034	9,408,204,830	99.3	9,017,956,000	8,603,308,307	8,513,637,151	99.0	894,567,679	10.5

③ 財源別の状況は、次のとおりです。

財源別	区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 増 減 額		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	R6－R5	R5－R4	R4－R3
自主財源	1 町 税	2,493,023,652円	26.5 %	2,569,500,819円	30.2 %	2,538,705,811円	29.5 %	△76,477,167円	30,795,008円	18,754,378円
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	27,545,444	0.3	30,798,234	0.4	19,720,796	0.2	△3,252,790	11,077,438	△8,404,085
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	92,781,888	1.0	95,812,296	1.1	94,282,019	1.1	△3,030,408	1,530,277	△470,166
	16 財 産 収 入	13,960,273	0.1	12,405,502	0.1	17,190,646	0.2	1,554,771	△4,785,144	3,616,080
	17 寄 附 金	30,319,270	0.3	24,524,000	0.3	57,726,000	0.7	5,795,270	△33,202,000	22,554,000
	18 繰 入 金	239,820,000	2.5	159,627,000	1.9	140,150,356	1.6	80,193,000	19,476,644	△73,730,891
	19 繰 越 金	317,395,419	3.4	317,041,037	3.7	321,260,613	3.7	354,382	△4,219,576	3,989,455
	20 諸 収 入	593,088,240	6.4	540,484,938	6.3	579,044,674	6.7	52,603,302	△38,559,736	39,916,372
	小 計	3,807,934,186	40.5	3,750,193,826	44.0	3,768,080,915	43.7	57,740,360	△17,887,089	6,225,143
依存財源	2 地 方 譲 与 税	60,708,000	0.6	58,370,000	0.7	57,971,000	0.7	2,338,000	399,000	1,645,000
	3 利 子 割 交 付 金	1,170,000	0.0	858,000	0.0	1,076,000	0.0	312,000	△218,000	△889,000
	4 配 当 割 交 付 金	21,057,000	0.2	15,746,000	0.2	12,992,000	0.2	5,311,000	2,754,000	△2,128,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	28,003,000	0.3	15,652,000	0.2	9,363,000	0.1	12,351,000	6,289,000	△6,795,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	44,582,000	0.5	41,207,000	0.5	43,449,000	0.5	3,375,000	△2,242,000	10,558,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	498,401,000	5.3	497,898,000	5.8	513,886,000	6.0	503,000	△15,988,000	9,751,000
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,700,000	0.1	4,491,000	0.1	3,586,000	0.0	1,209,000	905,000	△142,000
	9 地 方 特 例 交 付 金	99,871,000	1.1	17,793,000	0.2	16,475,000	0.2	82,078,000	1,318,000	△28,726,000
	10 地 方 交 付 税	2,464,560,000	26.2	2,327,782,000	27.4	2,286,385,000	26.5	136,778,000	41,397,000	△450,000
	11 交通安全対策特別交付金	2,375,000	0.0	2,649,000	0.0	3,142,000	0.0	△274,000	△493,000	△588,000
	14 国 庫 支 出 金	924,972,605	9.8	902,437,354	10.6	1,055,232,420	12.3	22,535,251	△152,795,066	△252,554,113
	15 県 支 出 金	401,942,039	4.3	400,031,971	4.7	440,040,726	5.1	1,910,068	△40,008,755	3,746,156
	21 町 債	1,046,929,000	11.1	478,528,000	5.6	406,253,000	4.7	568,401,000	72,275,000	△401,488,000
	- 自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,600,270,644	59.5	4,763,443,325	56.0	4,849,851,146	56.3	836,827,319	△86,407,821	△668,059,957
計	合 計	9,408,204,830	100.0	8,513,637,151	100.0	8,617,932,061	100.0	894,567,679	△104,294,910	△661,834,814

※ 自主財源と依存財源の比率は、40.5対59.5で前年度との比較では、自主財源が3.5ポイントの減となっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 町 税

予算現額25億6,950万円、調定額25億6,225万6,478円に対し、収入済額は24億9,302万3,652円となっています。

調定額及び収入済額ともに前年度を下回り、収入済額では、主には町民税が7,635万4,886円の減となり、前年度比6.2%の減、固定資産税は247万7,084円の減で前年度比0.2%の減となりました

調定に対する収納率は、97.3%となり、前年度比0.6ポイント増となりました。物価高騰、エネルギー価格の高騰による影響が大きく、折衝や徴収も困難であると思慮いたしますが、引き続き効果的な取り組みにより税収の確保にご尽力ください。

構成比では、歳入総額の26.6%を占めています。(前年度比△3.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	2,569,500,000円	2,562,256,478円	2,493,023,652円	97.3%	6,411,106円	62,821,720円	76,476,348円	26.5%
令和5年度	2,522,000,000	2,657,108,189	2,569,500,819	96.7	7,784,042	79,823,328	△47,500,819	30.2
対前年度増減額	47,500,000	△94,851,711	△76,477,167	0.6	△1,372,936	△17,001,608	123,977,167	△3.7
対前年度増減率	1.9 %	△3.6 %	△3.0 %		△17.6 %	△21.3 %	△261.0 %	

※ 調定額は、前年度比で△3.6%、9,485万1,711円の減となっています。

※ 収入済額は、前年度比で△3.0%、7,647万7,167円の減となっています。

※ 不納欠損額は、前年度比で△17.6%、137万2,936円減の641万1,106円となっています。

※ 収入未済額は、前年度比で△21.3%、1,700万1,608円減の6,282万1,720円となっています。

※ 予算現額に対しては、7,647万6,348円の歳入不足となっています。

なお、「税目別収入状況表」及び「税目別不納欠損処分内訳表」は、次ページのとおりです。

【税目別収入状況表】

税 目	年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定 比 率		現年度課税分	滞納繰越分	計
町 民 税	R 6	1,250,400,000円	1,185,200,257円	1,148,033,320円	12,624,631円	1,160,657,951円	97.9 %	2,645,406円	7,859,880円	14,037,020円	21,896,900円
	R 5	1,206,400,000	1,268,296,197	1,228,814,163	8,198,674	1,237,012,837	97.5	1,902,542	9,635,903	19,744,915	29,380,818
固 定 資 産 税	R 6	992,800,000	1,043,119,006	986,978,600	18,978,347	1,005,956,947	96.4	3,161,781	14,327,700	19,672,578	34,000,278
	R 5	1,005,900,000	1,055,245,529	996,540,500	11,893,531	1,008,434,031	95.6	4,937,590	15,826,400	26,047,508	41,873,908
軽 自 動 車 税	R 6	72,800,000	78,107,580	74,554,000	1,127,380	75,681,380	96.9	168,500	723,500	1,534,200	2,257,700
	R 5	69,100,000	76,003,700	72,217,320	704,600	72,921,920	95.9	261,400	1,244,680	1,575,700	2,820,380
町 た ば こ 税	R 6	115,000,000	111,014,861	111,014,861	0	111,014,861	100.0	0	0	0	0
	R 5	100,000,000	111,163,589	111,163,589	0	111,163,589	100.0	0	0	0	0
入 湯 税	R 6	3,000,000	3,236,950	3,236,950	0	3,236,950	100.0	0	0	0	0
	R 5	3,300,000	2,791,650	2,791,650	0	2,791,650	100.0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	R 6	135,500,000	141,577,824	133,866,200	2,609,363	136,475,563	96.4	435,419	1,963,000	2,703,842	4,666,842
	R 5	137,300,000	143,607,524	135,532,900	1,643,892	137,176,792	95.5	682,510	2,173,300	3,574,922	5,748,222
合 計	R 6	2,569,500,000	2,562,256,478	2,457,683,931	35,339,721	2,493,023,652	97.3	6,411,106	24,874,080	37,947,640	62,821,720
	R 5	2,522,000,000	2,657,108,189	2,547,060,122	22,440,697	2,569,500,819	96.7	7,784,042	28,880,283	50,943,045	79,823,328

【税目別不納欠損処分内訳表】

税 目	年度	地方税法第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止(3年経過))		地方税法第15条の7第5項 (差押できる財産なし(直ちに消滅))		地方税法第18条 (時効により消滅(5年経過))		合 計	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
町 民 税 (個 人)	R 6	23 人	864,901 円	0 人	0 円	37 人	1,494,743 円	60 人	2,359,644 円
	R 5	20	763,563	5	175,800	21	713,179	46	1,652,542
町 民 税 (法 人)	R 6	0	0	0	0	7	285,762	7	285,762
	R 5	4	200,000	0	0	1	50,000	5	250,000
固 定 資 産 税	R 6	31	1,426,194	5	98,971	27	1,636,616	63	3,161,781
	R 5	46	4,441,820	11	89,964	14	405,806	71	4,937,590
軽 自 動 車 税	R 6	8	85,400	1	12,900	10	70,200	19	168,500
	R 5	5	72,500	1	12,900	15	176,000	21	261,400
都 市 計 画 税	R 6	(31)	196,406	(5)	13,629	(27)	225,384	(63)	435,419
	R 5	(46)	613,980	(11)	12,436	(14)	56,094	(71)	682,510
合 計	R 6	62	2,572,901	6	125,500	81	3,712,705	149	6,411,106
	R 5	75	6,091,863	17	291,100	51	1,401,079	143	7,784,042

(注) () 内は、固定資産税の再掲者数

第2款 地方譲与税

予算現額6,110万円に対し、調定額、収入済額ともに6,070万8千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.6%を占めています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和6年度	61,100,000円	60,708,000円	60,708,000円	100.0%	0円	0円	392,000円	0.6%
令和5年度	58,200,000	58,370,000	58,370,000	100.0	0	0	△170,000	0.7
対前年度増減額	2,900,000	2,338,000	2,338,000	0.0	0	0	562,000	△0.1
対前年度増減率	5.0%	4.0%	4.0%		—	—	△330.6%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で4.0%、233万8千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、39万2千円の歳入不足となっています。

なお、地方譲与税の内訳は、次のとおりです。

【地方揮発油譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和6年度	13,000,000円	12,292,000円	12,292,000円	100.0%	0円	0円	708,000円	0.1%
令和5年度	13,000,000	12,490,000	12,490,000	100.0	0	0	510,000	0.2
対前年度増減額	0	△198,000	△198,000	0.0	0	0	198,000	△0.1
対前年度増減率	0.0%	△1.6%	△1.6%		—	—	38.8%	

【自動車重量譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和6年度	38,000,000円	37,618,000円	37,618,000円	100.0%	0円	0円	382,000円	0.4%
令和5年度	37,000,000	37,658,000	37,658,000	100.0	0	0	△658,000	0.4
対前年度増減額	1,000,000	△40,000	△40,000	0.0	0	0	1,040,000	0.0
対前年度増減率	2.7%	△0.1%	△0.1%		—	—	△158.1%	

【森林環境譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和6年度	10,100,000円	10,798,000円	10,798,000円	100.0%	0円	0円	△698,000円	0.1%
令和5年度	8,200,000	8,222,000	8,222,000	100.0	0	0	△22,000	0.1
対前年度増減額	1,900,000	2,576,000	2,576,000	0.0	0	0	△676,000	0.0
対前年度増減率	23.2%	31.3%	31.3%		—	—	3,072.7%	

第3款 利子割交付金

予算現額120万円に対し、調定額、収入済額ともに117万円となっています。

構成比では、歳入総額の0.0%となっています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	1,200,000円	1,170,000円	1,170,000円	100.0%	0円	0円	30,000円	0.0%
令和5年度	2,400,000	858,000	858,000	100.0	0	0	1,542,000	0.0
対前年度増減額	△1,200,000	312,000	312,000	0.0	0	0	△1,512,000	0.0
対前年度増減率	△50.0 %	36.4 %	36.4 %		—	—	△98.1 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で36.4%、31万2千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、3万円の歳入不足となっています。

第4款 配当割交付金

予算現額1,300万円に対し、調定額、収入済額ともに2,105万7千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	13,000,000円	21,057,000円	21,057,000円	100.0%	0円	0円	△8,057,000円	0.2%
令和5年度	12,600,000	15,746,000	15,746,000	100.0	0	0	△3,146,000	0.2
対前年度増減額	400,000	5,311,000	5,311,000	0.0	0	0	△4,911,000	0.0
対前年度増減率	3.2 %	33.7 %	33.7 %		—	—	156.1 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で33.7%、531万1千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、805万7千円の歳入超過となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1,300万円に対し、調定額、収入済額ともに2,800万3千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.3%を占めています。（前年度比+0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	13,000,000円	28,003,000円	28,003,000円	100.0%	0円	0円	△15,003,000円	0.3%
令和5年度	13,000,000	15,652,000	15,652,000	100.0	0	0	△2,652,000	0.2
対前年度増減額	0	12,351,000	12,351,000	0.0	0	0	△12,351,000	0.1
対前年度増減率	0.0 %	78.9 %	78.9 %		－	－	465.7 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で78.9%、1,235万1千円の増となっています。

第6款 法人事業税交付金

予算現額4,070万円に対し、調定額、収入済額ともに4,458万2千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.5%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	40,700,000円	44,582,000円	44,582,000円	100.0%	0円	0円	△3,882,000円	0.5%
令和5年度	45,200,000	41,207,000	41,207,000	100.0	0	0	3,993,000	0.5
対前年度増減額	△4,500,000	3,375,000	3,375,000	0.0	0	0	△7,875,000	0.0
対前年度増減率	△10.0 %	8.2 %	8.2 %		－	－	△197.2 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で8.2%、337万5千円の増となっています。

第7款 地方消費税交付金

予算現額5億3千万円に対し、調定額、収入済額ともに4億9,840万1千円となっています。
構成比では、歳入総額の5.3%を占めています。（前年度比△0.5ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	530,000,000円	498,401,000円	498,401,000円	100.0%	0円	0円	31,599,000円	5.3%
令和5年度	510,000,000	497,898,000	497,898,000	100.0	0	0	12,102,000	5.8
対前年度増減額	20,000,000	503,000	503,000	0.0	0	0	19,497,000	△0.5
対前年度増減率	3.9 %	0.1 %	0.1 %		－	－	161.1 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で0.1%、50万3千円の増となっています。

第8款 環境性能割交付金

予算現額400万円に対し、調定額、収入済額ともに570万円となっています。

構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	4,000,000円	5,700,000円	5,700,000円	100.0%	0円	0円	△1,700,000円	0.1%
令和5年度	4,000,000	4,491,000	4,491,000	100.0	0	0	△491,000	0.1
対前年度増減額	0	1,209,000	1,209,000	0.0	0	0	△1,209,000	0.0
対前年度増減率	0.0%	26.9%	26.9%		—	—	246.2%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で26.9%、120万9千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、170万円の歳入超過となっています。

第9款 地方特例交付金

予算現額9,430万円に対し、調定額、収入済額ともに9,987万1千円となっています。

構成比では、歳入総額の1.1%を占めています。（前年度比＋0.9ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	94,300,000円	99,871,000円	99,871,000円	100.0%	0円	0円	△5,571,000円	1.1%
令和5年度	14,000,000	17,793,000	17,793,000	100.0	0	0	△3,793,000	0.2
対前年度増減額	80,300,000	82,078,000	82,078,000	0.0	0	0	△1,778,000	0.9
対前年度増減率	573.6%	461.3%	461.3%		—	—	46.9%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で461.3%、8,207万8千円の増となっています。

第10款 地方交付税

予算現額22億9,450万円に対し、調定額及び収入済額ともに24億6,456万円となっています。

普通交付税については、国の予算の増額に伴い再算定が行われ、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費及び地方公務員の給与改定費が追加されたことにより、前年度比6.8%、1億4,569万3千円の増となっています。また、特別交付税は地域おこし協力隊の隊員数の減少や昨年度算定された能登半島地震に係る災害応援経費がなくなったことから、前年度比5.2%、891万5千円の減となっています。

構成比では、歳入総額の26.2%を占めています。（前年度比△1.2ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	2,294,500,000円	2,464,560,000円	2,464,560,000円	100.0%	0円	0円	△170,060,000円	26.2%
令和5年度	2,318,106,000	2,327,782,000	2,327,782,000	100.0	0	0	△9,676,000	27.4
対前年度増減額	△23,606,000	136,778,000	136,778,000	0.0	0	0	△160,384,000	△1.2
対前年度増減率	△1.0 %	5.9 %	5.9 %		—	—	1,657.5 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で5.9%、1億3,677万8千円の増となっています。

地方交付税の内訳は、次のとおりです。

【普通交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	2,124,500,000円	2,300,883,000円	2,300,883,000円	100.0%	0円	0円	△176,383,000円	24.5%
令和5年度	2,148,106,000	2,155,190,000	2,155,190,000	100.0	0	0	△7,084,000	25.4
対前年度増減額	△23,606,000	145,693,000	145,693,000	0.0	0	0	△169,299,000	△0.9
対前年度増減率	△1.1 %	6.8 %	6.8 %		—	—	2,389.9 %	

【特別交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	170,000,000円	163,677,000円	163,677,000円	100.0%	0円	0円	6,323,000円	1.7%
令和5年度	170,000,000	172,592,000	172,592,000	100.0	0	0	△2,592,000	2.0
対前年度増減額	0	△8,915,000	△8,915,000	0.0	0	0	8,915,000	△0.3
対前年度増減率	0.0 %	△5.2 %	△5.2 %		—	—	△343.9 %	

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 3 1 9 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2 3 7 万 5 千円となっています。

構成比では、歳入総額の 0. 0 % となっています。（前年度比 ± 0. 0 ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和 6 年度	3, 196, 000円	2, 375, 000円	2, 375, 000円	100. 0%	0円	0円	821, 000円	0. 0%
令和 5 年度	3, 832, 000	2, 649, 000	2, 649, 000	100. 0	0	0	1, 183, 000	0. 0
対前年度増減額	△636, 000	△274, 000	△274, 000	0. 0	0	0	△362, 000	0. 0
対前年度増減率	△16. 6 %	△10. 3 %	△10. 3 %		—	—	△30. 6 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△ 1 0. 3 %、2 7 万 4 千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、8 2 万 1 千円の歳入不足となっています。

第 1 2 款 分担金及び負担金

予算現額 3, 0 5 0 万 8 千円、調定額 2, 7 9 5 万 7, 3 6 4 円に対し、収入済額は 2, 7 5 4 万 5, 4 4 4 円となっています。

収入済額は、全て負担金で、内訳は、民生費負担金 2, 7 0 2 万 2, 5 7 0 円、教育費負担金 3 8 万 7, 7 6 0 円、
商工費負担金 1 3 万 5, 1 1 4 円となっています。

収納率は、9 8. 5 %（前年度比 + 3. 0 ポイント）で、収入未済額は 4 1 万 1, 9 2 0 円となっています。

構成比では、歳入総額の 0. 3 % を占めています。（前年度比 △ 0. 1 ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和 6 年度	30, 508, 000円	27, 957, 364円	27, 545, 444円	98. 5%	0円	411, 920円	2, 962, 556円	0. 3%
令和 5 年度	28, 214, 000	32, 251, 454	30, 798, 234	95. 5	923, 300	529, 920	△2, 584, 234	0. 4
対前年度増減額	2, 294, 000	△4, 294, 090	△3, 252, 790	3. 0	△923, 300	△118, 000	5, 546, 790	△0. 1
対前年度増減率	8. 1 %	△13. 3 %	△10. 6 %		皆減	△22. 3 %	△214. 6 %	

※ 収入済額は、前年度比で△ 1 0. 6 %、3 2 5 万 2, 7 9 0 円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、2 9 6 万 2, 5 5 6 円の歳入不足となっています。

※ 収入未済額 4 1 万 1, 9 2 0 円は、児童保護費徴収金となります。収入未済額の削減に向けて一層ご尽力ください。

第13款 使用料及び手数料

予算現額1億354万9千円、調定額9,287万6,046円に対し、収入済額は9,278万1,888円となっています。

収納率は、99.9%（前年度比0.5ポイント）で、不納欠損額は9万4,158円となっています。

不納欠損額は、教育使用料の学童クラブ使用料8万5,700円、土木使用料の用悪水路敷占用料4,920円、道路占用料2,898円、公共物占用料640円です。

構成比では、歳入総額の1.0%を占めています。（前年度比△0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	103,549,000円	92,876,046円	92,781,888円	99.9%	94,158円	0円	10,767,112円	1.0%
令和5年度	105,351,000	96,406,362	95,812,296	99.4	55,408	538,658	9,538,704	1.1
対前年度増減額	△1,802,000	△3,530,316	△3,030,408	0.5	38,750	△538,658	1,228,408	△0.1
対前年度増減率	△1.7 %	△3.7 %	△3.2 %		69.9 %	△100.0 %	12.9 %	

※収入済額は、前年度比で△3.2%、303万408円の減となっています。

※予算現額に対しては、1,076万7,112円の歳入不足となっています。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	63,780,000円	61,373,126円	61,278,968円	99.8%	94,158円	0円	2,501,032円	0.7%
令和5年度	65,533,000	60,419,322	59,825,256	99.0	55,408	538,658	5,707,744	0.7
対前年度増減額	△1,753,000	953,804	1,453,712	0.8	38,750	△538,658	△3,206,712	0.0
対前年度増減率	△2.7 %	1.6 %	2.4 %		69.9 %	△100.0 %	△56.2 %	

【手数料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	39,769,000円	31,502,920円	31,502,920円	100.0%	0円	0円	8,266,080円	0.3%
令和5年度	39,818,000	35,987,040	35,987,040	100.0	0	0	3,830,960	0.4
対前年度増減額	△49,000	△4,484,120	△4,484,120	0.0	0	0	4,435,120	△0.1
対前年度増減率	△0.1 %	△12.5 %	△12.5 %		—	—	115.8 %	

使用料の目的別内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区 分 年 度		予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)
総 務 使 用 料	R 6	746,000円	751,874円	751,874円	100.0%	0円	0円	△5,874円
	R 5	754,000	745,774	745,774	100.0	0	0	8,226
	増減	△8,000	6,100	6,100	0.0	0	0	△14,100
民 生 使 用 料	R 6	759,000	1,040,778	1,040,778	100.0	0	0	△281,778
	R 5	850,000	762,618	715,668	93.8	46,950	0	134,332
	増減	△91,000	278,160	325,110	6.2	△46,950	0	△416,110
衛 生 使 用 料	R 6	2,314,000	2,314,633	2,314,633	100.0	0	0	△633
	R 5	2,314,000	2,314,633	2,314,633	100.0	0	0	△633
	増減	0	0	0	0.0	0	0	0
商 工 使 用 料	R 6	5,452,000	3,344,487	3,344,487	100.0	0	0	2,107,513
	R 5	5,247,000	3,567,104	3,567,104	100.0	0	0	1,679,896
	増減	205,000	△222,617	△222,617	0.0	0	0	427,617
土 木 使 用 料	R 6	14,226,000	14,164,491	14,156,033	99.9	8,458	0	69,967
	R 5	14,137,000	13,898,366	13,881,450	99.9	8,458	8,458	255,550
	増減	89,000	266,125	274,583	0.0	0	△8,458	△185,583
消 防 使 用 料	R 6	17,000	17,914	17,914	100.0	0	0	△914
	R 5	17,000	17,937	17,937	100.0	0	0	△937
	増減	0	△23	△23	0.0	0	0	23
教 育 使 用 料	R 6	40,266,000	39,738,949	39,653,249	99.8	85,700	0	612,751
	R 5	42,214,000	39,112,890	38,582,690	98.6	0	530,200	3,631,310
	増減	△1,948,000	626,059	1,070,559	1.2	85,700	△530,200	△3,018,559
使 用 料 合 計	R 6	63,780,000	61,373,126	61,278,968	99.8	94,158	0	2,501,032
	R 5	65,533,000	60,419,322	59,825,256	99.0	55,408	538,658	5,707,744
	増減	△1,753,000	953,804	1,453,712	0.8	38,750	△538,658	△3,206,712

※ 民生使用料の増額の主な要因は、長時間保育使用料、一時保育使用料が増収となったことによるものです。

※ 商工使用料の減額の主な要因は、諏訪湖博物館、赤彦記念館入館料の減収などによるものです。

※ 土木使用料の増額の主な要因は、都市公園占用料、赤砂崎公園使用料の増収などによるものです。

※ 教育使用料の増額の主な要因は、総合文化センター使用料が減収となったものの、高浜健康温泉センター使用料、学童クラブ使用料、健康運動施設使用料などが増収となったことによるものです。

第14款 国庫支出金

予算現額13億707万1千円に対し、調定額、収入済額ともに9億2,497万2,605円となっています。

予算現額に対し、3億8,209万8,395円の歳入不足となっている主な要因は、土木費における道路メンテナンス事業補助金が翌年度繰越となったことなどにより1億9,762万円、民生費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、事業費の確定及び住民税非課税世帯追加支援給付金給付事業分の翌年度繰越により1億127万6,640円、教育費の児童手当負担金が事業費の確定に伴い1,891万3,781円の歳入不足となったことなどによるものです。

構成比では、歳入総額の9.8%を占めています。(前年度比△0.8ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和6年度	1,307,071,000円	924,972,605円	924,972,605円	100.0%	0円	0円	382,098,395円	9.8%
令和5年度	1,095,562,000	902,437,354	902,437,354	100.0	0	0	193,124,646	10.6
対前年度増減額	211,509,000	22,535,251	22,535,251	0.0	0	0	188,973,749	△0.8
対前年度増減率	19.3 %	2.5 %	2.5 %		—	—	97.9 %	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で2.5%、2,253万5,251円の増となっています。

国庫支出金の内訳は、次のとおりです。

【国庫負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和6年度	491,120,000円	446,923,981円	446,923,981円	100.0%	0円	0円	44,196,019円	4.8%
令和5年度	482,443,000	443,031,933	443,031,933	100.0	0	0	39,411,067	5.2
対前年度増減額	8,677,000	3,892,048	3,892,048	0.0	0	0	4,784,952	△0.4
対前年度増減率	1.8 %	0.9 %	0.9 %		—	—	12.1 %	

【国庫補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和6年度	811,745,000円	473,734,153円	473,734,153円	100.0%	0円	0円	338,010,847円	5.0%
令和5年度	608,483,000	454,532,659	454,532,659	100.0	0	0	153,950,341	5.3
対前年度増減額	203,262,000	19,201,494	19,201,494	0.0	0	0	184,060,506	△0.3
対前年度増減率	33.4 %	4.2 %	4.2 %		—	—	119.6 %	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和6年度	4,206,000円	4,314,471円	4,314,471円	100.0%	0円	0円	△108,471円	0.0%
令和5年度	4,636,000	4,872,762	4,872,762	100.0	0	0	△236,762	0.1
対前年度増減額	△430,000	△558,291	△558,291	0.0	0	0	128,291	△0.1
対前年度増減率	△9.3 %	△11.5 %	△11.5 %		—	—	△54.2 %	

第15款 県支出金

予算現額4億5,700万円に対し、調定額、収入済額ともに4億194万2,039円となっています。

構成比では、歳入総額の4.3%を占めています。(前年度比△0.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	457,000,000円	401,942,039円	401,942,039円	100.0%	0円	0円	55,057,961円	4.3%
令和5年度	427,561,000	400,031,971	400,031,971	100.0	0	0	27,529,029	4.7
対前年度増減額	29,439,000	1,910,068	1,910,068	0.0	0	0	27,528,932	△0.4
対前年度増減率	6.9 %	0.5 %	0.5 %		—	—	100.0 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で0.5%、191万68円の増となっています。

※ 予算現額に対して、5,505万7,961円の歳入不足となっています。

県支出金の内訳は、次のとおりです。

【県負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	292,176,000円	260,891,880円	260,891,880円	100.0%	0円	0円	31,284,120円	2.8%
令和5年度	271,703,000	263,400,886	263,400,886	100.0	0	0	8,302,114	3.1
対前年度増減額	20,473,000	△2,509,006	△2,509,006	0.0	0	0	22,982,006	△0.3
対前年度増減率	7.5 %	△1.0 %	△1.0 %		—	—	276.8 %	

【県補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	116,956,000円	94,673,529円	94,673,529円	100.0%	0円	0円	22,282,471円	1.0%
令和5年度	113,664,000	100,424,200	100,424,200	100.0	0	0	13,239,800	1.2
対前年度増減額	3,292,000	△5,750,671	△5,750,671	0.0	0	0	9,042,671	△0.2
対前年度増減率	2.9 %	△5.7 %	△5.7 %		—	—	68.3 %	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	47,868,000円	46,376,630円	46,376,630円	100.0%	0円	0円	1,491,370円	0.5%
令和5年度	42,194,000	36,206,885	36,206,885	100.0	0	0	5,987,115	0.4
対前年度増減額	5,674,000	10,169,745	10,169,745	0.0	0	0	△4,495,745	0.1
対前年度増減率	13.4 %	28.1 %	28.1 %		—	—	△75.1 %	

第16款 財産収入

予算現額1,424万円に対し、調定額、収入済額ともに1,396万273円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和6年度	14,240,000円	13,960,273円	13,960,273円	100.0%	0円	0円	279,727円	0.1%
令和5年度	13,793,000	12,405,502	12,405,502	100.0	0	0	1,387,498	0.1
対前年度増減額	447,000	1,554,771	1,554,771	0.0	0	0	△1,107,771	0.0
対前年度増減率	3.2 %	12.5 %	12.5 %		—	—	△79.8 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で12.5%、155万4,771円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、27万9,727円の歳入不足となっています。

財産収入の内訳は、次のとおりです。

【財産運用収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和6年度	12,026,000円	12,207,592円	12,207,592円	100.0%	0円	0円	△181,592円	0.1%
令和5年度	11,361,000	10,642,830	10,642,830	100.0	0	0	718,170	0.1
対前年度増減額	665,000	1,564,762	1,564,762	0.0	0	0	△899,762	0.0
対前年度増減率	5.9 %	14.7 %	14.7 %		—	—	△125.3 %	

【財産売払収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和6年度	2,214,000円	1,752,681円	1,752,681円	100.0%	0円	0円	461,319円	0.0%
令和5年度	2,432,000	1,762,672	1,762,672	100.0	0	0	669,328	0.0
対前年度増減額	△218,000	△9,991	△9,991	0.0	0	0	△208,009	0.0
対前年度増減率	△9.0 %	△0.6 %	△0.6 %		—	—	△31.1 %	

第17款 寄 附 金

予算現額3,032万3千円に対し、調定額、収入済額ともに3,031万9,270円となっています。

構成比では、歳入総額の0.3%を占めています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	30,323,000円	30,319,270円	30,319,270円	100.0%	0円	0円	3,730円	0.3%
令和5年度	24,527,000	24,524,000	24,524,000	100.0	0	0	3,000	0.3
対前年度増減額	5,796,000	5,795,270	5,795,270	0.0	0	0	730	0.0
対前年度増減率	23.6 %	23.6 %	23.6 %		—	—	24.3 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で23.6%、579万5,270円の増となっています。

※ 内訳は、ふるさとまちづくり寄附金2,112万8千円、地方創生応援税制寄附金510万円、教育費寄附金202万円、
商工費寄附金100万円、一般寄附金97万1,270円、民生費寄附金10万円となっています。

第18款 繰 入 金

予算現額3億9,125万8千円に対し、調定額、収入済額ともに2億3,982万円となり、前年度比で50.2%、8,019万3千円の増となっています。

基金からの繰入金としては、公共施設整備基金から1億1,350万円（文化センター改修事業3,532万9千円、防災行政無線機器更新事業1,383万8千円など）、地域開発整備基金から1億773万6千円（赤砂東山田線街路事業3,000万円、道路維持補修事業2,979万2千円、道路新設改良事業1,578万1千円など）を繰り入れるほか、ふるさとまちづくり基金からは、寄附者の意向に沿い、観光・農地・健康づくり・スポーツ振興・文化財保護等の各種事業へ総額1,039万円を繰り入れて活用しました。

構成比では、歳入総額の2.5%を占めています。(前年度比+0.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	391,258,000円	239,820,000円	239,820,000円	100.0%	0円	0円	151,438,000円	2.5%
令和5年度	235,925,000	159,627,000	159,627,000	100.0	0	0	76,298,000	1.9
対前年度増減額	155,333,000	80,193,000	80,193,000	0.0	0	0	75,140,000	0.6
対前年度増減率	65.8 %	50.2 %	50.2 %		—	—	98.5 %	

※ 予算現額に対して、1億5,143万8千円の歳入不足となっています。

繰入金の内訳は、次のとおりです。

【特別会計繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	6,754,000円	6,754,000円	6,754,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.1%
令和5年度	6,762,000	6,762,000	6,762,000	100.0	0	0	0	0.1
対前年度増減額	△8,000	△8,000	△8,000	0.0	0	0	0	0.0
対前年度増減率	△0.1 %	△0.1 %	△0.1 %		—	—	—	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△0.1%、8千円の減となっています。

【基金繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	384,454,000円	233,016,000円	233,016,000円	100.0%	0円	0円	151,438,000円	2.5%
令和5年度	229,113,000	152,815,000	152,815,000	100.0	0	0	76,298,000	1.8
対前年度増減額	155,341,000	80,201,000	80,201,000	0.0	0	0	75,140,000	0.7
対前年度増減率	67.8 %	52.5 %	52.5 %		—	—	98.5 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で52.5%、8,020万1千円の増となっています。

※ 内訳は、公共施設整備基金繰入金1億1,350万円、地域開発整備基金繰入金1億773万6千円、ふるさとまちづくり基金繰入金1,039万円、こども未来基金繰入金139万円となっています。

【財産区繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	50,000円	50,000円	50,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.0%
令和5年度	50,000	50,000	50,000	100.0	0	0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
対前年度増減率	0.0 %	0.0 %	0.0 %		—	—	—	

第19款 繰越金

予算現額3億1,739万5千円に対し、調定額、収入済額ともに3億1,739万5,419円となっていますが、この中には、前年度から繰越明許費として繰り越された一般財源290万円が含まれています。

構成比では、歳入総額の3.4%を占めています。（前年度比△0.3ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	317,395,000円	317,395,419円	317,395,419円	100.0%	0円	0円	△419円	3.4%
令和5年度	317,041,000	317,041,037	317,041,037	100.0	0	0	△37	3.7
対前年度増減額	354,000	354,382	354,382	0.0	0	0	△382	△0.3
対前年度増減率	0.1 %	0.1 %	0.1 %		—	—	1,032.4 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で0.1%、35万4,382円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、419円の歳入超過となっています。

第20款 諸収入

予算現額7億2,071万8千円、調定額5億9,312万5,540円に対し、収入済額5億9,308万8,240円となっています。

構成比では、歳入総額の6.3%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	720,718,000円	593,125,540円	593,088,240円	100.0%	0円	37,300円	127,629,760円	6.4%
令和5年度	723,116,000	540,501,438	540,484,938	100.0	0	16,500	182,631,062	6.3
対前年度増減額	△2,398,000	52,624,102	52,603,302	0.0	0	20,800	△55,001,302	0.1
対前年度増減率	△0.3 %	9.7 %	9.7 %		—	126.1 %	△30.1 %	

※ 収入済額は、前年度比で9.7%、5,260万3,302円の増となっており、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金1,037万5千円の皆増などによるものです。

※ 予算現額に対しては、1億2,762万9,760円の歳入不足となっていますが、歳出に対応している中小企業融資預託金元金収入1億1千万円が減収となったことが主な要因です。

※ 収入未済額は、保育園児給食費負担分3万6千円、健康診査受診者負担分1,300円となっています。

諸収入の内訳は、次のとおりです。

【延滞金、加算金及び過料】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	2,000,000円	4,020,042円	4,020,042円	100.0%	0円	0円	△2,020,042円	0.0%
令和5年度	2,500,000	2,969,544	2,969,544	100.0	0	0	△469,544	0.0
対前年度増減額	△500,000	1,050,498	1,050,498	0.0	0	0	△1,550,498	0.0
対前年度増減率	△20.0 %	35.4 %	35.4 %		—	—	330.2 %	

【町預金利子】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	4,000円	230,931円	230,931円	100.0%	0円	0円	△226,931円	0.0%
令和5年度	4,000	4,614	4,614	100.0	0	0	△614	0.0
対前年度増減額	0	226,317	226,317	0.0	0	0	△226,317	0.0
対前年度増減率	0.0 %	4,905.0 %	4,905.0 %		—	—	36,859.4 %	

【貸付金元利収入】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	528,500,000円	418,094,270円	418,094,270円	100.0%	0円	0円	110,405,730円	4.4%
令和5年度	585,500,000	398,203,840	398,203,840	100.0	0	0	187,296,160	4.7
対前年度増減額	△57,000,000	19,890,430	19,890,430	0.0	0	0	△76,890,430	△0.3
対前年度増減率	△9.7 %	5.0 %	5.0 %		—	—	△41.1 %	

【受託事業収入】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	61,882,000円	61,765,439円	61,765,439円	100.0%	0円	0円	116,561円	0.7%
令和5年度	61,846,000	60,813,969	60,813,969	100.0	0	0	1,032,031	0.7
対前年度増減額	36,000	951,470	951,470	0.0	0	0	△915,470	0.0
対前年度増減率	0.1 %	1.6 %	1.6 %		—	—	△88.7 %	

【雑入】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	128,332,000円	109,014,858円	108,977,558円	100.0%	0円	37,300円	19,354,442円	1.2%
令和5年度	73,266,000	78,509,471	78,492,971	100.0	0	16,500	△5,226,971	0.9
対前年度増減額	55,066,000	30,505,387	30,484,587	0.0	0	20,800	24,581,413	0.3
対前年度増減率	75.2 %	38.9 %	38.8 %		—	126.1 %	△470.3 %	

第21款 町 債

予算現額12億1,332万9千円に対し、調定額、収入済額ともに10億4,692万9千円となっています。

予算現額に対して、1億6,640万円の歳入不足となっていますが、高木橋改良事業債1億3,810万円を繰越明許費の未収入特定財源として翌年度に繰り越すことなどによるものです。

構成比では、歳入総額の11.1%を占めています。（前年度比+5.5ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和6年度	1,213,329,000円	1,046,929,000円	1,046,929,000円	100.0%	0円	0円	166,400,000円	11.1%
令和5年度	543,528,000	478,528,000	478,528,000	100.0	0	0	65,000,000	5.6
対前年度増減額	669,801,000	568,401,000	568,401,000	0.0	0	0	101,400,000	5.5
対前年度増減率	123.2 %	118.8 %	118.8 %		—	—	156.0 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で118.8%、5億6,840万1千円の増となっています。

町債の未償還金については、次のとおりです。

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度借入額	令和6年度償還元金	令和6年度末現在高	前年度との比較	令和6年度償還利子
一 般 会 計	9,097,765,946円	1,046,929,000円	949,499,293円	9,195,195,653円	97,429,707 円	31,066,312円

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額が10億4,692万9千円、償還元金が9億4,949万9,293円であったため、令和6年度末は、9,742万9,707円増の91億9,519万5,653円になっています。

公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度	令和6年度			令和5年度			前年度比較 (A)－(B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	949,499,293円	31,066,312円	980,565,605円	905,124,884円	32,603,979円	937,728,863円	42,836,742円

※ 一般会計の元利償還金は、前年度と比べて4,283万6,742円増加していますが、令和2年度に借入を行った春宮公衆トイレ等建設事業、町道湖岸通り線街路灯改良事業などの元金償還が始まったことなどによります。

(3) 歳 出

① 歳出の決算状況は、次のとおりです。

予算現額の102億988万7千円に対し、支出済額は90億9,319万2,106円、翌年度繰越額は9事業、4億6,786万2千円、不用額は6億4,883万2,894円となり、執行率は89.1%（前年度比△1.8ポイント）となっています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)
令和6年度	10,209,887,000円	9,093,192,106円	467,862,000円	648,832,894円	89.1%	1,116,694,894円
令和5年度	9,017,956,000	8,196,241,732	175,939,000	645,775,268	90.9	821,714,268
対前年度増減額	1,191,931,000	896,950,374	291,923,000	3,057,626	△1.8	294,980,626
対前年度増減率	13.2 %	10.9 %	165.9 %	0.5 %		35.9 %

② 款別の歳出決算額及び対前年度比較は、次ページのとおりです。

前年度対比が増額となった款は、教育費、総務費、農林水産業費、土木費、公債費、議会費となりますが、増額となった主な要因として、教育費における総合文化センター改修事業や土木費における高木橋改良事業など投資的事業の増加のほか、総務費では国の定額減税に係る定額減税補足給付金給付事業の実施によるものが挙げられます。

前年度対比が減額となった款と主な要因については、民生費では物価高騰対応重点支援給付金給付事業の皆減、衛生費では湖北行政事務組合への負担金減少に伴う減、商工費ではプレミアム付商品券給付事業の終了に伴う業務委託料の皆減などが挙げられます。

令和6年度款別支出済額の構成比の高い科目は、民生費30.0%（前年度比△4.2ポイント）、教育費18.3%（＋7.5ポイント）、総務費12.7%（＋0.1ポイント）、公債費10.8%（△0.6ポイント）、土木費8.3%（△0.2ポイント）の順となっています。

科 目	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度					対前年度比較	
	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額				予 算 現 額 (円)	支 出 済 額				増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		
1 議 会 費	98,991,000	97,631,541	98.6	1.1	0	96,157,000	94,301,641	98.1	1.1	0	3,329,900	3.5
2 総 務 費	1,228,535,000	1,158,508,228	94.3	12.7	0	1,116,888,000	1,033,006,154	92.5	12.6	14,608,000	125,502,074	12.1
3 民 生 費	3,021,512,000	2,724,336,818	90.2	30.0	90,468,000	2,919,595,000	2,799,401,281	95.9	34.2	0	△75,064,463	△2.7
4 衛 生 費	648,142,000	550,297,042	84.9	6.1	286,000	679,105,000	567,815,061	83.6	6.9	208,000	△17,518,019	△3.1
5 労 働 費	40,057,000	38,969,713	97.3	0.4	0	47,892,000	40,533,142	84.6	0.5	0	△1,563,429	△3.9
6 農 林 水 産 業 費	81,576,000	71,679,000	87.9	0.8	0	71,833,000	64,822,139	90.2	0.8	0	6,856,861	10.6
7 商 工 費	882,158,000	738,759,525	83.7	8.1	0	997,904,000	762,996,481	76.5	9.3	0	△24,236,956	△3.2
8 土 木 費	1,196,383,000	757,418,404	63.3	8.3	377,108,000	886,354,000	694,434,099	78.3	8.5	159,014,000	62,984,305	9.1
9 消 防 費	310,636,000	308,347,962	99.3	3.4	0	320,314,000	316,304,939	98.7	3.9	0	△7,956,977	△2.5
10 教 育 費	1,711,384,000	1,666,421,799	97.4	18.3	0	937,632,000	884,878,576	94.4	10.8	2,109,000	781,543,223	88.3
11 公 債 費	982,658,000	980,822,074	99.8	10.8	0	940,747,000	937,748,219	99.7	11.4	0	43,073,855	4.6
12 予 備 費	7,855,000	0	0.0	0.0	0	3,535,000	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計	10,209,887,000	9,093,192,106	89.1	100.0	467,862,000	9,017,956,000	8,196,241,732	90.9	100.0	175,939,000	896,950,374	10.9

③ 性質別の歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりです。

区 分 性質別		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		R 6－R 5 比較	
		支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (ポイント)
義務的経費	人 件 費	1,718,411	18.9	1,660,994	20.3	1,638,280	19.7	1,631,526	18.2	57,417	△1.4
	扶 助 費	1,086,662	11.9	1,207,219	14.7	1,169,394	14.1	1,374,638	15.3	△120,557	△2.8
	公 債 費	980,822	10.8	937,748	11.4	906,852	10.9	821,808	9.2	43,074	△0.6
	計	3,785,895	41.6	3,805,961	46.4	3,714,526	44.7	3,827,972	42.7	△20,066	△4.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	1,428,068	15.7	646,830	7.9	589,553	7.1	763,053	8.5	781,238	7.8
	災 害 復 旧 事 業 費 費	0	0.0	0	0.0	80,395	1.0	99,225	1.1	0	0.0
	計	1,428,068	15.7	646,830	7.9	669,948	8.1	862,278	9.6	781,238	7.8
その他の	物 件 費	1,254,415	13.8	1,272,041	15.5	1,391,733	16.8	1,224,817	13.8	△17,626	△1.7
	維 持 補 修 費	61,934	0.7	61,429	0.8	51,753	0.6	57,873	0.7	505	△0.1
	補 助 費 等	1,158,598	12.8	975,343	11.9	1,050,858	12.6	1,148,098	12.8	183,255	0.9
	積 立 金	92,652	1.0	138,983	1.7	203,877	2.5	639,983	7.1	△46,331	△0.7
	投資及び出資・貸付金	418,094	4.6	398,204	4.9	398,273	4.8	388,066	4.3	19,890	△0.3
	繰 出 金	893,536	9.8	897,451	10.9	819,923	9.9	809,419	9.0	△3,915	△1.1
	計	3,879,229	42.7	3,743,451	45.7	3,916,417	47.2	4,268,256	47.7	135,778	△3.0
合 計		9,093,192	100.0	8,196,242	100.0	8,300,891	100.0	8,958,506	100.0	896,950	0.0

義務的経費は全体の41.6%を占め、前年度比で公債費は4,307万4千円の増(+4.6%)、扶助費は1億2,055万7千円の減(△10.0%)となっており、人件費の増加を踏まえても物価高騰対応重点支援給付金給付事業の終了などにより全体では減少となっています。

投資的経費は全体の15.7%を占めています。前年度比で普通建設事業費が7億8,123万8千円の増(+120.8%)となっており、総合文化センター改修事業、高木橋改良事業の増などが主な要因です。

その他の経費は全体の42.7%を占め、補助費等では定額減税補足給付金給付事業の実施などにより1億8,325万5千円の増(+18.8%)、一方で積立金では公共施設整備基金積立金の皆減などにより4,633万1千円の減(△33.3%)となっていますが、全体では増加となっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 議 会 費

予算現額9,899万1千円に対し、支出済額は、9,763万1,541円で、執行率は98.6%となっています。

構成比では、歳出総額の1.1%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	98,991,000円	97,631,541円	0円	1,359,459円	98.6%	1,359,459円	1.1%
令和5年度	96,157,000	94,301,641	0	1,855,359	98.1	1,855,359	1.1
対前年度増減額	2,834,000	3,329,900	0	△495,900	0.5	△495,900	0.0
対前年度増減率	2.9 %	3.5 %	－	△26.7 %		△26.7 %	

※ 支出済額は、前年度比で3.5%、332万9,900円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、135万9,459円となっています。

第2款 総 務 費

予算現額12億2,853万5千円に対し、支出済額は、11億5,850万8,228円で、執行率は94.3%となっています。

構成比では、歳出総額の12.7%を占めています。（前年度比+0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	1,228,535,000円	1,158,508,228円	0円	70,026,772円	94.3%	70,026,772円	12.7%
令和5年度	1,116,888,000	1,033,006,154	14,608,000	69,273,846	92.5	83,881,846	12.6
対前年度増減額	111,647,000	125,502,074	△14,608,000	752,926	1.8	△13,855,074	0.1
対前年度増減率	10.0 %	12.1 %	皆減	1.1 %		△16.5 %	

※ 支出済額は、前年度比で12.1%、1億2,550万2,074円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、7,002万6,772円となっています。

総務費の内訳は、次のとおりです。

【総務管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和6年度	970,086,000円	925,495,963円	0円	44,590,037円	95.4%	44,590,037円	10.2%
令和5年度	863,830,000円	819,591,228円	0	44,238,772	94.9	44,238,772	10.0
対前年度増減額	106,256,000	105,904,735	0	351,265	0.5	351,265	0.2
対前年度増減率	12.3 %	12.9 %	—	0.8 %		0.8 %	

※ 支出済額は、定額減税補足給付金、ふるさとまちづくり基金寄附金等積立金、減債基金積立金の増などにより、前年度比で12.9%、1億590万4,735円の増となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、職員共済組合負担金（592万2,797円）、定額減税補足給付金（180万円）、地域公共交通協議会負担金（175万8,451円）などになります。

【徴税費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和6年度	127,629,000円	121,746,864円	0円	5,882,136円	95.4%	5,882,136円	1.3%
令和5年度	126,107,000円	121,796,359円	0	4,310,641	96.6	4,310,641	1.5
対前年度増減額	1,522,000	△49,495	0	1,571,495	△1.2	1,571,495	△0.2
対前年度増減率	1.2 %	0.0 %	—	36.5 %		36.5 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、情報センタ委託料（158万8,506円）、住民税等申告申請システム改修委託料（107万2,500円）などになります。

【戸籍住民基本台帳費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和6年度	90,297,000円	81,393,537円	0円	8,903,463円	90.1%	8,903,463円	0.9%
令和5年度	88,798,000円	69,399,119円	14,608,000	4,790,881	78.2	19,398,881	0.8
対前年度増減額	1,499,000	11,994,418	△14,608,000	4,112,582	11.9	△10,495,418	0.1
対前年度増減率	1.7 %	17.3 %	皆減	85.8 %		△54.1 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、住民行政システム改修委託料（312万4千円）、戸籍電子情報処理機器保守委託料（159万5,910円）などになります。

【選挙費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	30,052,000円	20,170,471円	0円	9,881,529円	67.1%	9,881,529円	0.2%
令和5年度	28,271,000	13,149,608	0	15,121,392	46.5	15,121,392	0.2
対前年度増減額	1,781,000	7,020,863	0	△5,239,863	20.6	△5,239,863	0.0
対前年度増減率	6.3 %	53.4 %	—	△34.7 %		△34.7 %	

※ 不用額の大きかったものは、町長選挙費（746万5,755円）、衆議院議員総選挙費（222万7,665円）などになります。

【統計調査費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	8,910,000円	8,183,811円	0円	726,189円	91.8%	726,189円	0.1%
令和5年度	8,428,000	7,651,866	0	776,134	90.8	776,134	0.1
対前年度増減額	482,000	531,945	0	△49,945	1.0	△49,945	0.0
対前年度増減率	5.7 %	7.0 %	—	△6.4 %		△6.4 %	

※ 農林業センサスなどが行われました。

【監査委員費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	1,561,000円	1,517,582円	0円	43,418円	97.2%	43,418円	0.0%
令和5年度	1,454,000	1,417,974	0	36,026	97.5	36,026	0.0
対前年度増減額	107,000	99,608	0	7,392	△0.3	7,392	0.0
対前年度増減率	7.4 %	7.0 %	—	20.5 %		20.5 %	

第3款 民 生 費

予算現額30億2,151万2千円に対し、支出済額は、27億2,433万6,818円で、執行率は90.2%となっています。
構成比では、歳出総額の30.0%を占めています。（前年度比△4.2ポイント）

※ 翌年度繰越額は、住民税非課税世帯追加支援給付金給付事業費（6,853万円）、長野県価格高騰特別対策支援金支給事業費（1,249万6千円）、子育て世帯追加支援給付金給付事業費（666万1千円）、長野県子育て世帯価格高騰特別対策支援金支給事業費（278万1千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	3,021,512,000円	2,724,336,818円	90,468,000円	206,707,182円	90.2%	297,175,182円	30.0%
令和5年度	2,919,595,000	2,799,401,281	0	120,193,719	95.9	120,193,719	34.2
対前年度増減額	101,917,000	△75,064,463	90,468,000	86,513,463	△5.7	176,981,463	△4.2
対前年度増減率	3.5 %	△2.7 %	皆増	72.0 %		147.2 %	

※ 支出済額は、住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金（＋4,550万円）、住民税非課税世帯等生活支援給付金（＋3,300万円）、児童手当給付金（＋2,469万円）などが増となる一方、物価高騰対応重点支援給付金（△1億4,469万円）、生活応援プレミアム付商品券給付費（△6,000万円）、長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金（△1,059万7,123円）などの減により、前年度比で△2.7%、7,506万4,463円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、2億670万7,182円となっています。

民生費の内訳は、次のとおりです。

【社会福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	1,969,270,000円	1,754,278,040円	81,026,000円	133,965,960円	89.1%	214,991,960円	19.3%
令和5年度	1,947,416,000	1,893,077,446	0	54,338,554	97.2	54,338,554	23.1
対前年度増減額	21,854,000	△138,799,406	81,026,000	79,627,406	△8.1	160,653,406	△3.8
対前年度増減率	1.1 %	△7.3 %	皆増	146.5 %		295.7 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、自立支援給付事業費の訓練等給付費（就労継続支援費）（1,746万377円）、住民税非課税世帯等生活支援給付金（1,700万円）、長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金（1,450万277円）などとなっています。

【児童福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	894,008,000円	820,463,681円	9,442,000円	64,102,319円	91.8%	73,544,319円	9.0%
令和5年度	804,012,000	745,152,721	0	58,859,279	92.7	58,859,279	9.1
対前年度増減額	89,996,000	75,310,960	9,442,000	5,243,040	△0.9	14,685,040	△0.1
対前年度増減率	11.2 %	10.1 %	皆増	8.9 %		24.9 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、児童手当給付金（3,508万1千円）、保育所費の会計年度任用職員報酬（799万3,213円）などとなっています。

【福祉医療給付事業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	158,215,000円	149,595,097円	0円	8,619,903円	94.6%	8,619,903円	1.6%
令和5年度	168,148,000	161,171,114	0	6,976,886	95.9	6,976,886	2.0
対前年度増減額	△9,933,000	△11,576,017	0	1,643,017	△1.3	1,643,017	△0.4
対前年度増減率	△5.9 %	△7.2 %	—	23.5 %		23.5 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、障害者医療費給付金（698万8,483円）などとなっています。

【災害救助費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	19,000円	0円	0円	19,000円	0.0%	19,000円	0.0%
令和5年度	19,000	0	0	19,000	0.0	19,000	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
対前年度増減率	0.0 %	—	—	0.0 %		0.0 %	

第4款 衛 生 費

予算現額6億4,814万2千円に対し、支出済額は、5億5,029万7,042円で、執行率は84.9%となっています。

構成比では、歳出総額の6.1%を占めています。（前年度比△0.8ポイント）

※ 翌年度繰越額は、出産・子育て応援事業費の情報センタ委託料（28万6千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	648,142,000円	550,297,042円	286,000円	97,558,958円	84.9%	97,844,958円	6.1%
令和5年度	679,105,000	567,815,061	208,000	111,081,939	83.6	111,289,939	6.9
対前年度増減額	△30,963,000	△17,518,019	78,000	△13,522,981	1.3	△13,444,981	△0.8
対前年度増減率	△4.6 %	△3.1 %	37.5 %	△12.2 %		△12.1 %	

※ 支出済額は、水道事業会計繰出金（△1,817万7,859円）、出産・子育て応援給付金（△1,030万円）などにより、前年度比で△3.1%、1,751万8,019円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、9,755万8,958円となっています。

衛生費の内訳は、次のとおりです。

【保健衛生費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	343,004,000円	268,713,585円	286,000円	74,004,415円	78.3%	74,290,415円	3.0%
令和5年度	354,592,000	277,970,589	208,000	76,413,411	78.4	76,621,411	3.4
対前年度増減額	△11,588,000	△9,257,004	78,000	△2,408,996	△0.1	△2,330,996	△0.4
対前年度増減率	△3.3 %	△3.3 %	37.5 %	△3.2 %		△3.0 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料（4,473万8,835円）、母子保健事業費の妊婦、乳児健康診査委託料（331万3,200円）などになります。

【清掃費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	286,421,000円	262,938,333円	0円	23,482,667円	91.8%	23,482,667円	2.9%
令和5年度	287,553,000	253,021,489	0	34,531,511	88.0	34,531,511	3.1
対前年度増減額	△1,132,000	9,916,844	0	△11,048,844	3.8	△11,048,844	△0.2
対前年度増減率	△0.4 %	3.9 %	－	△32.0 %		△32.0 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、湖周行政事務組合負担金（1,346万9,809円）、金属類処理委託料（325万3,712円）などになります。

【水道費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	18,717,000円	18,645,124円	0円	71,876円	99.6%	71,876円	0.2%
令和5年度	36,960,000	36,822,983	0	137,017	99.6%	137,017	0.4
対前年度増減額	△18,243,000	△18,177,859	0	△65,141	－	△65,141	△0.2
対前年度増減率	△49.4 %	△49.4 %	－	△47.5 %		△47.5 %	

第5款 労働費

予算現額4,005万7千円に対し、支出済額は、3,896万9,713円で、執行率は97.3%となっています。
構成比では、歳出総額の0.4%を占めています。（前年度比△0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	40,057,000円	38,969,713円	0円	1,087,287円	97.3%	1,087,287円	0.4%
令和5年度	47,892,000	40,533,142	0	7,358,858	84.6	7,358,858	0.5
対前年度増減額	△7,835,000	△1,563,429	0	△6,271,571	12.7	△6,271,571	△0.1
対前年度増減率	△16.4 %	△3.9 %	—	△85.2 %		△85.2 %	

※ 支出済額は、前年度比で△3.9%、156万3,429円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、108万7,287円となっており、不用額の大きかった主なものは、奨学金返還支援補助金（50万円）などになります。

第6款 農林水産業費

予算現額8,157万6千円に対し、支出済額は、7,167万9千円で、執行率は87.9%となっています。
構成比では、歳出総額の0.8%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	81,576,000円	71,679,000円	0円	9,897,000円	87.9%	9,897,000円	0.8%
令和5年度	71,833,000	64,822,139	0	7,010,861	90.2	7,010,861	0.8
対前年度増減額	9,743,000	6,856,861	0	2,886,139	△2.3	2,886,139	0.0
対前年度増減率	13.6 %	10.6 %	—	41.2 %		41.2 %	

※ 支出済額は、林道維持補修工事費、造林事業委託料の増などにより、前年度比で10.6%、685万6,861円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、989万7千円となり、山林維持管理事業費の森林整備業務委託料（448万3千円）などとなります。

農林水産業費の内訳は、次のとおりです。

【農業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	46,500,000円	43,998,394円	0円	2,501,606円	94.6%	2,501,606円	0.6%
令和5年度	36,145,000	35,323,046	0	821,954	97.7	821,954	0.4
対前年度増減額	10,355,000	8,675,348	0	1,679,652	△3.1	1,679,652	0.2
対前年度増減率	28.6 %	24.6 %	—	204.3 %		204.3 %	

【林業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	34,076,000円	26,680,606円	0円	7,395,394円	78.3%	7,395,394円	0.3%
令和5年度	34,688,000	28,499,093	0	6,188,907	82.2	6,188,907	0.3
対前年度増減額	△612,000	△1,818,487	0	1,206,487	△3.9	1,206,487	0.0
対前年度増減率	△1.8 %	△6.4 %	—	19.5 %		19.5 %	

【水産業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	100.0%	0円	0.0%
令和5年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
対前年度増減率	0.0 %	0.0 %	—	—		—	

第7款 商 工 費

予算現額8億8,215万8千円に対し、支出済額は、7億3,875万9,525円で、執行率は83.7%となっています。
構成比では、歳出総額の8.1%を占めています。（前年度比△1.2ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	882,158,000円	738,759,525円	0円	143,398,475円	83.7%	143,398,475円	8.1%
令和5年度	997,904,000	762,996,481	0	234,907,519	76.5	234,907,519	9.3
対前年度増減額	△115,746,000	△24,236,956	0	△91,509,044	7.2	△91,509,044	△1.2
対前年度増減率	△11.6 %	△3.2 %	—	△39.0 %		△39.0 %	

※ 支出済額は、2,423万6,956円の減となりました。主な要因として、中小企業融資預託金（＋2,000万円）、商工業振興助成金（＋1,261万8千円）、観光振興推進事業補助金（＋718万3,983円）が増となる一方、プレミアム付商品券業務委託料（△7,126万7,128万円）、商工会議所新型コロナウイルス地域経済対策支援事業補助金（△500万円）、伏見屋邸土蔵保存整備補助金（△333万333円）などが皆減、移住定住促進対策事業費のウェブサイト制作委託料（△419万8,150円）、移住定住促進住宅取得事業補助金（△120万円）などが減となったことによります。

※ 不用額の大きかった主なものは、中小企業融資預託金（1億1千万円）、制度融資信用保証料補給金（259万3,845万円）、観光振興推進事業補助金（224万9,145円）などになります。

第8款 土 木 費

予算現額11億9,638万3千円に対し、支出済額は、7億5,741万8,404円で、執行率は63.3%となっています。
構成比では、歳出総額の8.3%を占めています。（前年度比△0.2ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	1,196,383,000円	757,418,404円	377,108,000円	61,856,596円	63.3%	438,964,596円	8.3%
令和5年度	886,354,000	694,434,099	159,014,000	32,905,901	78.3	191,919,901	8.5
対前年度増減額	310,029,000	62,984,305	218,094,000	28,950,695	△15.0	247,044,695	△0.2
対前年度増減率	35.0 %	9.1 %	137.2 %	88.0 %		128.7 %	

※ 支出済額は、前年度比で9.1%、6,298万4,305円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、6,185万6,596円となっています。

土木費の内訳は、次のとおりです。

【土木管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	34,990,000円	33,050,202円	0円	1,939,798円	94.5%	1,939,798円	0.4%
令和5年度	38,646,000	28,288,839	5,828,000	4,529,161	73.2	10,357,161	0.3
対前年度増減額	△3,656,000	4,761,363	△5,828,000	△2,589,363	21.3	△8,417,363	0.1
対前年度増減率	△9.5 %	16.8 %	皆減	△57.2 %		△81.3 %	

※ 支出済額は、自動車購入費（565万4千円）などにより、前年度比で16.8%、476万1,363円の増となっています。

【道路橋りょう費】

※ 翌年度繰越額は、高木橋改良事業委託料（3億1,421万1千円）、橋りょう長寿命化改良工事費（2,400万円）、道路メンテナンス事業費の測量設計委託料（2,110万円）、道路新設改良事業費の町道大久保山道線等改良工事費（721万7千円）、積算施工監理委託料（90万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	763,855,000円	392,343,604円	367,428,000円	4,083,396円	51.4%	371,511,396円	4.4%
令和5年度	566,132,000	417,791,264	143,759,000	4,581,736	73.8	148,340,736	5.2
対前年度増減額	197,723,000	△25,447,660	223,669,000	△498,340	△22.4	223,170,660	△0.8
対前年度増減率	34.9 %	△6.1 %	155.6 %	△10.9 %		150.4 %	

※ 支出済額は、道路維持補修事業、道路新設改良事業などの減により、前年度比で△6.1%、2,544万7,660円の減となっています。

【河川費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	92,000円	60,650円	0円	31,350円	65.9%	31,350円	0.0%
令和5年度	92,000	73,937	0	18,063	80.4	18,063	0.0
対前年度増減額	0	△13,287	0	13,287	△14.5	13,287	0.0
対前年度増減率	0.0 %	△18.0 %	—	73.6 %		73.6 %	

【都市計画費】 ※ 翌年度繰越額は、都市計画道路事業費の設計委託料（968万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	392,831,000円	327,467,326円	9,680,000円	55,683,674円	83.4%	65,363,674円	3.6%
令和5年度	277,411,000	244,365,390	9,427,000円	23,618,610	88.1	33,045,610	3.0
対前年度増減額	115,420,000	83,101,936	253,000	32,065,064	△4.7	32,318,064	0.6
対前年度増減率	41.6 %	34.0 %	2.7 %	135.8 %		97.8 %	

※ 支出済額は、都市計画道路事業の赤砂東山田線街路事業負担金（＋4,200万円）、下水道整備費の下水道事業会計繰出金（＋2,241万5,771円）などにより、前年度比で34.0%、8,310万1,936円の増となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、赤砂東山田線街路事業負担金（3,800万円）、災害危険住宅対策事業補助金（796万3千円）などになります。

【住宅費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	4,615,000円	4,496,622円	0円	118,378円	97.4%	118,378円	0.0%
令和5年度	4,073,000	3,914,669	0	158,331	96.1	158,331	0.0
対前年度増減額	542,000	581,953	0	△39,953	1.3	△39,953	0.0
対前年度増減率	13.3 %	14.9 %	—	△25.2 %		△25.2 %	

第9款 消 防 費

予算現額3億1,063万6千円に対し、支出済額は、3億834万7,962円で、執行率は99.3%となっています。

構成比では、歳出総額の3.4%を占めています。（前年度比△0.5ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	310,636,000円	308,347,962円	0円	2,288,038円	99.3%	2,288,038円	3.4%
令和5年度	320,314,000	316,304,939	0	4,009,061	98.7	4,009,061	3.9
対前年度増減額	△9,678,000	△7,956,977	0	△1,721,023	0.6	△1,721,023	△0.5
対前年度増減率	△3.0 %	△2.5 %	－	△42.9 %		△42.9 %	

※ 支出済額は、消防ポンプ自動車購入費の皆減、諏訪広域連合消防本部費公債費負担金の減などにより、前年度比で△2.5%、795万6,977円の減となっています。

第10款 教 育 費

予算現額17億1,138万4千円に対し、支出済額は、16億6,642万1,799円で、執行率は97.4%となっています。

構成比では、歳出総額の18.3%を占めています。（前年度比＋7.5ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	1,711,384,000円	1,666,421,799円	0円	44,962,201円	97.4%	44,962,201円	18.3%
令和5年度	937,632,000	884,878,576	2,109,000	50,644,424	94.4	52,753,424	10.8
対前年度増減額	773,752,000	781,543,223	△2,109,000	△5,682,223	3.0	△7,791,223	7.5
対前年度増減率	82.5 %	88.3 %	△100.0 %	△11.2 %		△14.8 %	

※ 支出済額は、前年度比で88.3%、7億8,154万3,223円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、4,496万2,201円となっており、不用額の大きかった主なものは、小学校コンピュータ教育事業費のコンピュータシステム使用料（320万8,206円）、中高生海外研修事業委託料（302万円）、こどもの教育支援事業補助金（223万円）などになります。

教育費の内訳は、次のとおりです。

【教育総務費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較 (A) - (B)	構成比
令和 6 年度	109,100,000円	99,042,680円	0円	10,057,320円	90.8%	10,057,320円	1.1%
令和 5 年度	137,168,000	131,594,955	0	5,573,045	95.9	5,573,045	1.6
対前年度増減額	△28,068,000	△32,552,275	0	4,484,275	△5.1	4,484,275	△0.5
対前年度増減率	△20.5 %	△24.7 %	—	80.5 %		80.5 %	

※ 支出済額は、南小学校夜間照明改修工事費（4,730万円）の皆減などにより、前年度比で△24.7%、3,255万2,275円の減となっています。

【小学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較 (A) - (B)	構成比
令和 6 年度	228,984,000円	218,941,988円	0円	10,042,012円	95.6%	10,042,012円	2.4%
令和 5 年度	250,234,000	238,157,420	0	12,076,580	95.2	12,076,580	2.9
対前年度増減額	△21,250,000	△19,215,432	0	△2,034,568	0.4	△2,034,568	△0.5
対前年度増減率	△8.5 %	△8.1 %	—	△16.8 %		△16.8 %	

※ 支出済額は、北小学校照明設備改修工事費（4,279万円）の皆減などにより、前年度比で△8.1%、1,921万5,432円の減となっています。

【中学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較 (A) - (B)	構成比
令和 6 年度	167,895,000円	158,909,351円	0円	8,985,649円	94.6%	8,985,649円	1.7%
令和 5 年度	169,535,000	160,785,117	0円	8,749,883	94.8	8,749,883	2.0
対前年度増減額	△1,640,000	△1,875,766	0	235,766	△0.2	235,766	△0.3
対前年度増減率	△1.0 %	△1.2 %	—	2.7 %		2.7 %	

※ 支出済額は、中学校コンピュータ教育事業費の事務機器借上料（270万5,111円）の減などにより、前年度比で△1.2%、187万5,766円の減となっています。

【社会教育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	1,036,750,000円	1,026,657,157円	0円	10,092,843円	99.0%	10,092,843円	11.3%
令和5年度	195,172,000	181,865,419	0	13,306,581	93.2	13,306,581	2.2
対前年度増減額	841,578,000	844,791,738	0	△3,213,738	5.8	△3,213,738	9.1
対前年度増減率	431.2 %	464.5 %	－	△24.2 %		△24.2 %	

※ 支出済額は、文化センター改修工事などにより、前年度比で464.5%、8億4,479万1,738円の増となっています。

【保健体育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	168,655,000円	162,870,623円	0円	5,784,377円	96.6%	5,784,377円	1.8%
令和5年度	185,523,000	172,475,665	2,109,000	10,938,335	93.0	13,047,335	2.1
対前年度増減額	△16,868,000	△9,605,042	△2,109,000	△5,153,958	3.6	△7,262,958	△0.3
対前年度増減率	△9.1 %	△5.6 %	皆減	△47.1 %		△55.7 %	

※ 支出済額は、非常用電源改修工事、全国市町村交流レガッタ等開催地負担金の皆減などにより、前年度比で△5.6%、960万5,042円の減となっています。

第11款 公 債 費

予算現額9億8,265万8千円に対し、支出済額は、9億8,082万2,074円で、執行率は99.8%となっています。

構成比では、歳出総額の10.8%を占めています。（前年度比△0.6ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和6年度	982,658,000円	980,822,074円	0円	1,835,926円	99.8%	1,835,926円	10.8%
令和5年度	940,747,000	937,748,219	0	2,998,781	99.7	2,998,781	11.4
対前年度増減額	41,911,000	43,073,855	0	△1,162,855	0.1	△1,162,855	△0.6
対前年度増減率	4.5 %	4.6 %	－	△38.8 %		△38.8 %	

※ 支出済額は、前年度比で4.6%、4,307万3,855円の増となっていますが、令和2年度に借入を行った春宮公衆トイレ等建設事業、町道湖岸通り線街路灯改良事業などの元金償還が始まったことなどによります。

第12款 予 備 費

当初予算は800万円でしたが、14万5千円を充当し、予算現額は785万5千円となっています。

令和6年1月に発生した能登半島地震の被災地支援の費用として、旅費へ13万6千万円、公用車の燃料代9千円を充当しています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和6年度	7,855,000円	0円	0円	7,855,000円	0.0%	7,855,000円	0.0%
令和5年度	3,535,000	0	0	3,535,000	0.0	3,535,000	0.0
対前年度増減額	4,320,000	0	0	4,320,000	0.0	4,320,000	0.0
対前年度増減率	122.2 %	—	—	122.2 %		122.2 %	

(4) 所 見

令和6年度、わが国の経済を取り巻く環境は、賃金上昇や設備投資の増加、企業収益の過去最高更新など、前向きな動きが見られたものの、一方で、円安や世界的なエネルギー価格の上昇などによる物価高騰が家計に大きな影響を及ぼし、実質賃金は低水準で推移するなど、厳しい状況が続いた年でした。

一般会計当初予算は92億円で、対前年度比14.1%、11億3,500万円の増となり、事業の緊急性と優先度を見極め、国の令和5年度補正予算ともリンクしながら財源を確保し、交付税措置のある有利な起債や目的基金の活用を図りながら、計画的に事業を実施するほか、増加の一途にある社会保障関連の経費も十分措置しながら、子育て、教育、健康、防災などの各種事業を精力的に推進し、多様な住民要望にも配慮した積極型の予算でありました。

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した低所得者への生活支援策に取り組むほか、道路メンテナンス補助金及び橋りょう新設改良事業債を活用した高木橋改良事業など、計12回の補正及び令和5年度からの繰越事業費繰越額により、予算現額は102億988万7千円となっています。

主な補正財源は、国庫支出金5億2,700万2千円、地方交付税7,450万円、県支出金4,259万8千円、前年度繰越金1億3,449万5千円などで対応しています。

物価高騰に直面する低所得者、子育て世帯等への支援策として、定額減税補足給付金給付事業1億3,990万5,048円、住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金給付事業4,689万2,283円、住民税非課税世帯等生活支援給付金給付事業3,441万4,855円、子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業1,371万2,718円などの事業が実施されました。また、上下水道料の基本料金を減免するため、水道事業会計への繰出1,864万5,124円などが行われました。

投資的事業では、道路メンテナンス事業として令和5年度から令和8年度までの4年間で行われる予定の高木橋架け替え工事が、JR東日本に委託して1億6,043万6,723円で実施されました。また、総合文化センター大ホールの改修工事が7億8,508万1千円で実施され、特定天井及び経年劣化した設備機器の改善により、芸術文化活動に取り組む利用者にとって快適で安全な施設が整備されました。

人口減少や少子高齢化が進む中、持続可能で安定した町政運営に向け、引き続き効率的かつ弾力的な行財政経営に努めていただくとともに、町民生活を第一に考え、安心・安全で魅力あるまちづくりに向けた施策を着実に進めていただくよう要望します。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和6年度国民健康保険特別会計の予算現額は19億1,125万4千円で、前年度と比較して2.8%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	1,757,455,742円	(予算現額に対する割合 92.0%)
歳出決算額	1,744,975,923円	(予算現額に対する割合 91.3%)
歳入歳出差引額	12,479,819円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引額と同額です。

単年度収支額は、12,479,819円の黒字となっており、決算状況は別表2「年度別決算の収支状況表」のとおりです。

令和6年度の歳入面では、国民健康保険税の収入済額は前年度比で1.0%の減となりました。当年度は一般会計からの法定外繰入はありません。

歳出面では、財政調整基金への利子積立ては2,721円で、年度末の財政調整基金残高は1,000万9,857円となり、前年度より2,721円増加しています。

国民健康保険の財政運営の責任主体は、平成30年度から県に移行し、町は資格管理や賦課徴収を行い、事業運営のための納付金を納めていますが、令和6年度の納付金総額は4億1,771万3,267円でした。

今後、被保険者数の減少も予想されることから、引き続き予防医療の普及に努め、医療費の適正化等健全財政に向けてご尽力ください。

① 歳入

歳入の決算状況は別表3「歳入状況表」、別表4「歳入決算額前年度比較表」のとおりです。

収入済額は前年度比△6.0%、1億1,308万3,665円の減となっています。これは県支出金1億638万1,797円の減、繰入金914万1,464円の減、国民健康保険税366万8,126円の減が主なものです。

保険税の調定額は前年度比△4.0%、1,683万3,202円減の3億9,954万641円、収入済額は前年度比△1.0%、366万8,126円減の3億4,816万8,396円で、歳入全体の19.8%を占めています。

収納率は全体で87.1%（前年度比＋2.6ポイント）、現年課税分95.7%（前年度比＋1.5ポイント）、滞納繰越分33.9%（前年度比＋12.8ポイント）となっています。

収入未済額は4,701万419円（現年課税分1,470万1,881円、滞納繰越分3,230万8,538円）であり、前年度比△20.1%、1,194万2,522円減少しています。

国民健康保険税の不納欠損額は、436万1,826円で、前年度と比較して122万2,554円の減となっています。内訳は地方税法第15条の7第4項該当（執行停止）24人 180万5,800円、同法第18条該当（時効）32人 255万6,026円です。

引き続き収納率の向上にご尽力ください。

一般会計及び財政調整基金からの繰入金の推移

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
①一般会計繰入金	124,143,707 円	130,591,869 円	115,308,223 円	112,317,606 円	111,115,111 円
うち法定外繰入れ	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
②財政調整基金繰入金	0 円	2,693,302 円	3,804,331 円	0 円	237,299 円
計 (①＋②)	124,143,707 円	133,285,171 円	119,112,554 円	112,317,606 円	111,352,410 円
前 年 度 比	93.1 %	111.9 %	106.0 %	100.9 %	96.3 %
歳入全体に占める割合	7.1 %	7.1 %	6.5 %	6.1 %	6.2 %

一般会計からの繰入金は、1億2,414万3,707円で、前年度に比べ644万8,162円（4.9%）減少しています。

財政調整基金の出納整理期間末残高は、1,000万9,857円となっています。

② 歳 出

歳出の決算状況は別表5「歳出決算額前年度比較表」のとおりです。

支出済額は前年度比△6.7%、1億2,556万3,484円の減となっています。一般被保険者療養給付費8,997万2,468円の減、国民健康保険事業費納付金2,201万8,713円の減、一般被保険者高額療養費1,345万7,330円の減が主なものです。

不用額の総額は1億6,627万8,077円で、一般被保険者療養給付費1億2,521万6,200円、一般被保険者高額療養費3,078万8,258円が主なものです。

(2) 駐車場事業特別会計

令和6年度駐車場事業特別会計の予算現額は720万円で、前年度と比較して18.0%の増となっています。
決算額は以下のとおりです。

歳入決算額 8,622,654円 (予算現額に対する割合 119.8%)

歳出決算額 6,617,731円 (予算現額に対する割合 91.9%)

歳入歳出差引残額 2,004,923円

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。
実質収支額200万4,923円から前年度実質収支額129万3,414円を差し引いた単年度収支額は71万1,509円です。

① 歳 入

収入済額は前年度比23.0%、160万9,897円の増となっています。この主な要因は、駐車場使用料86万8千円の増、前年度繰越金41万6,652円の増によるものです。
使用料の収納率は、前年度と同様100.0%です。

② 歳 出

支出済額は前年度比15.7%、89万8,388円の増となっています。この主な要因は、四ツ角駐車場管理補助委託料33万3,196円の増、町債償還元金32万2千円の皆増によるものです。
不用額の総額は58万2,269円です。

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和6年度後期高齢者医療特別会計の予算現額は4億5,164万9千円で、前年度と比較して12.0%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額 445,596,245円 (予算現額に対する割合 98.7%)

歳出決算額 445,126,245円 (予算現額に対する割合 98.6%)

歳入歳出差引残額 470,000円

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳 入

収入済額は前年度比15.8%、6,078万2,997円の増となっています。

保険料の調定額は3億5,808万8,700円、収入済額は3億5,681万7,700円で、収納率は99.6%（前年度比＋0.2ポイント）です。普通徴収の収納率を、現年分・滞納繰越分ごとにみると、現年課税分は99.7%（前年度比±0ポイント）、滞納繰越分は43.1%（前年度比＋9.0ポイント）となっています。歳入総額に占める保険料の割合は80.1%です。

一般会計からの繰入金は8,831万5,798円で、前年度比14.4%、1,112万4,769円の増となっています。歳入全体に占める繰入金の割合は19.8%です。

収入未済額は保険料の97万3,800円（現年度分70万9,400円、滞納繰越分26万4,400円）であり、前年度比△1.8%、1万7,600円減少しています。

② 歳 出

支出済額は前年度比15.7%、6,047万6,897円の増となっています。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金4億3,102万7,893円で、歳出全体の96.8%を占めています。不用額の総額は652万2,755円です。

(4) 交通災害共済事業特別会計

令和6年度交通災害共済事業特別会計の予算現額は1,400万2千円で、前年度と比較して0.01%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額 13,669,907円 (予算現額に対する割合 97.6%)

歳出決算額 8,881,457円 (予算現額に対する割合 63.4%)

歳入歳出差引残額 4,788,450円

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳 入

収入済額は前年度比△2.2%、31万2,947円の減となっています。普通加入会費は24万8,440円減少しています。交通災害共済基金からの繰入金はなく、年度末における基金残高は6,606万8,879円です。

② 歳 出

支出済額は前年度比74.4%、378万9,056円の増となっています。

この主な要因は、共済見舞金397万5千円の増によるものです。

不用額は512万543円で、主なものは共済見舞金380万円、情報センタ委託料110万円です。

③ 加入状況

令和6年度末の加入者数は、1口加入者7,740人、2口加入者2,085人、総加入者数9,825人で、前年度より503人の減、総加入口数は11,910口、前年度より637口の減となっています。

加入者の減少は、人口減や個人情報保護に伴う申込み手続きの変更が引き続き影響していると思われますが、減少傾向が続いています。見舞金支払件数は39件で、前年度より9件増加しました。

(5) 温泉事業特別会計

令和6年度温泉事業特別会計の予算現額は2億7,781万3千円で、前年度と比較して1.4%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	267,498,625円	(予算現額に対する割合	96.3%)
歳出決算額	228,184,888円	(予算現額に対する割合	82.1%)
歳入歳出差引残額	39,313,737円		

翌年度へ繰り越すべき財源は、ゆたん歩° 南源湯場改修工事費の2,420万円です。
実質収支額は1,511万3,737円で、単年度収支は808万5,211円の黒字となっています。
別表6に温泉給湯状況、別表7に温泉給湯整備状況を記載してあります。

① 歳 入

収入済額の総額は前年度比△1.5%、409万8,533円の減となっています。

温泉使用料が444万313円減少したことが主な要因です。

温泉使用料の調定額は前年度比△2.0%、562万102円減の2億7,369万186円、収入済額は前年度比△1.7%、444万313円減の2億5,963万4,699円で、収納率は94.9%(前年度94.5%)です。

温泉使用料の収入未済額は1,405万5,487円で、前年度比△6.5%、98万2,329円減少しています。引き続き収納率向上に向けてご尽力ください。

② 歳 出

支出済額は前年度比△13.8%、3,638万3,744円の減となっています。この主な要因は、温泉事業財政調整基金積立金3,599万9千円の減によるものです。

不用額は2,542万8,112円であり、温泉事業財政調整基金積立金1,202万299円、施設修繕代590万490円が主なものになります。

③ 町 債 等

町債償還元金は5,537万4,029円、利子は51万4,883円で、公債費の合計は5,588万8,912円です。年度末残高は1億9,758万9,843円で、前年度末より5,537万4,029円減少しました。

④ 給湯状況等

令和6年度末の温泉給湯状況は別表6、温泉給湯整備状況は別表7のとおりです。

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

令和6年度特別養護老人ホーム事業特別会計の予算現額は2億5,738万9千円で、前年度と比較して4.0%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額 243,045,201円 (予算現額に対する割合 94.4%)

歳出決算額 243,045,201円 (予算現額に対する割合 94.4%)

歳入歳出差引残額 0円

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

① 歳 入

収入済額は前年度比で1.6%、375万239円の増となっています。この主な要因は、施設介護サービス費（国保連分）1,179万6,438円の増によるものです。

一般会計からの繰入金は4,408万4,010円となっています。このうち、22万9千円はふるさとまちづくり寄附金によるものです。

② 歳 出

支出済額は収入済額と同額で、前年度比で1.6%、375万239円の増となっています。この主な要因は、一般人件費の職員給834万7千円の増によるものです。

不用額の総額は1,434万3,799円で、主なものは、施設管理費の会計年度任用職員報酬444万7,526円、厨房業務委託料282万9,223円となっています。

③ 基金の状況

令和6年度は、基金からの繰入れはなく、出納整理期間末の基金残高は、設備費分933万2,998円、運営費分1,230万8,934円となっており、今後の繰入れの余地は引き続き限られています。

(7) 東山田財産区会計

令和6年度東山田財産区会計の予算現額は140万円で、前年度と比較して12.5%の減となっています。
決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	2,188,092円	(予算現額に対する割合 156.3%)
歳出決算額	1,330,821円	(予算現額に対する割合 95.1%)
歳入歳出差引残額	857,271円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳 入

収入済額は前年度比で△1.3%、2万9,234円の減となっています。この主な要因は、管理費負担金1万2,500円の減によるものです。

② 歳 出

支出済額は前年度比で62.3%、51万1,054円の増となっています。この主な要因は、造林事業委託料35万2千円の増によるものです。

③ 公有財産

公有財産については土地（山林）があります。令和6年度中の面積の増減はなく、年度末の面積は1,486,696㎡、立木の推定蓄積量は20,134㎥です。

4 企業会計

(1) 水道事業会計

① 業 務 概 要

ア. 給水件数及び給水人口

令和6年度末における給水件数は9,054件で前年度と比べて17件の減、給水人口は18,265人で前年度と比べて423人の減となっています。

給水普及率は、前年度と同様99.9%であり、有収率は67.3%で、前年度（68.6%）より1.3ポイントの減となっています。

イ. 配水量及び有収水量

年間総配水量は2,944,377 m³（一日平均配水量8,067 m³）、年間有収水量は1,981,377 m³（一日平均有収水量5,428 m³）で、配水量は前年度と比べて84,557 m³（2.8%）の減、有収水量は97,890 m³（4.7%）の減となっています。一日最大配水量は10,639 m³です。

項 目	算 出 基 礎	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	8,067 m ³	8,276	8,447
2 1日1人最大配水量	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$	582 ℓ	514	502
3 1日1人平均有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1,000$	297 ℓ	304	307
4 有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	67.3 %	68.6	69.0

配 水 量：浄水場から町内へ送り出される水の量

有収水量：水道料金徴収の対象となった水量

有 収 率：給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

ウ. 配水量、有収水量の状況

年 度	給 水 件 数	年 間 配 水 量	年間有収水量	一日平均有収水量
令和6年度	9,054件	2,944,377 m ³	1,981,377 m ³	5,428 m ³
令和5年度	9,071	3,028,934	2,079,267	5,681
令和4年度	9,140	3,083,241	2,128,860	5,832

エ. 建設工事（消費税及び地方消費税込み）

令和6年度における建設工事は、配水施設整備として、高木橋架け替え工事に伴う配水管仮設工事及び雨水渠工事に基づく町道宮街道線・御田町線の配水管移設工事、また、計画に基づく配水管布設替工事等を行っています。

浄水施設整備では、第2配水池導送水管布設替工事調査設計業務のほか、第2配水池紫外線処理施設整備工事、取水口護岸防護柵設置工事並びに樋橋配水池管理用道路舗装工事を行っています。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

令和6年度の収益的収入は、予算額2億7,879万5千円に対し、決算額2億8,485万7,029円（うち仮受消費税及び地方消費税は、営業収益で2,322万3,544円、営業外収益で1万8,181円）となっており、収入割合は102.2%（前年度101.2%）、前年度と比べて2,275万4,221円の増となっています。

この内訳は、営業収益で1,636万1,979円の増、営業外収益で639万2,242円の増となっています。

支 出

収益的支出は、予算額2億7,484万9千円に対し決算額2億5,976万8,373円（うち仮払消費税及び地方消費税は、営業費用で768万6,851円、営業外費用で4万6,438円）で、支出割合は94.5%（前年度94.2%）、不用額は1,508万627円となっています。

前年度と比べて決算額は2,301万2,816円の増となっています。この内訳は、営業費用で1,672万3,188円の増、営業外費用で628万9,628円の増です。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

令和6年度の資本的収入は、予算額6,100万円に対し、決算額6,100万円で、収入割合100.0%（前年度99.2%）です。前年度と比べて決算額は4,600万円の減となっています。

支 出

資本的支出は、予算額2億3,119万2千円に対し、決算額は1億6,847万9,420円（うち仮払消費税及び地方消費税912万2,286円）で、支出割合は72.9%（前年度90.5%）であり、6,121万7千円を翌年度へ繰り越し、不用額は149万5,580円となっています。

不用額の内訳は、建設改良費99万5,491円、企業債償還金89円、予備費50万円です。

前年度と比べて決算額は7,235万4,282円の減となっています。内訳は、建設改良費7,273万9,772円の減、企業債償還金38万5,490円の増です。

支出の内容は、建設改良費1億728万9,509円、企業債償還金6,118万9,911円です。

資本的収支の差引不足額1億747万9,420円については、過年度分損益勘定留保資金9,833万8,906円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額914万514円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和6年度の総収益は2億6,161万5,304円で、総費用は2億4,736万2,173円となっており、差引1,425万3,131円の純利益となっています。

これを前年度と比較すると、総収益で2,127万846円の増、総費用では1,707万1,869円の増となっており、合計では419万8,977円の増となっています。（別表8参照）

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	令 和 6 年 度 収 益 的 収 入	令 和 5 年 度 収 益 的 収 入	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 比
営 業 収 益	232,729,038 円	217,854,636 円	14,874,402 円	106.8 %
営 業 外 収 益	28,886,266	22,489,822	6,396,444	128.4
合 計	261,615,304	240,344,458	21,270,846	108.9

前年度と比べて、営業収益は1,487万4,402円の増となっています。主に給水収益が1,530万8,063円の増となっています。また、営業外収益は639万6,444円の増となっており、主なものは他会計補助金612万9,391円の増によるものです。

支 出

科 目	令 和 6 年 度 収 益 的 支 出	令 和 5 年 度 収 益 的 支 出	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 比
営 業 費 用	228,039,523 円	212,415,489 円	15,624,034 円	107.4 %
営 業 外 費 用	19,322,650	17,874,815	1,447,835	108.1
合 計	247,362,173	230,290,304	17,071,869	107.4

前年度と比べて、営業費用は1,562万4,034円の増となっています。目ごとに見ると、原水及び浄水費で692万2,556円の増、配水及び給水費で650万2,345円の増、受託工事費で54万9,926円の増、総係費で123万3,296円の増、減価償却費で44万3,151円の増、資産減耗費で4万6,862円の増、その他の営業費用で7万4,102円の減となっています。

イ. 水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年 度	決 算 額 （現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
					現 年 度 分		過 年 度 分			
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現年度分	過年度分
R 6	240,771,972 円	107.5%	238,462,995 円	107.8%	2,308,977 円	87.0%	17,934,536 円	100.5%	99.0%	11.4%
R 5	223,933,108	94.4	221,280,559	94.8	2,652,549	68.4	17,838,992	107.5	98.8	12.4
R 4	237,303,371	99.9	233,426,113	99.9	3,877,258	100.5	16,591,493	105.6	98.4	14.2

未収金2,024万3,513円は、前年度と比べて24万8,028円の減となり、過年度分では0.5%の増となっています。未収金が生じる主な理由は、大口滞納が改善されないことにあります。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）
（現年度分＋過年度分）

年 度	水 道 料 金		給水修繕工事収入		加 入 金		検 査 手 数 料		未 収 金 計	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
R 6	20,243,513 円	98.8%	83,242 円	65.0%	0 円	- %	46,000 円	575.0%	20,374,473 円	83.2%
R 5	20,491,541	100.1	127,977	335.1	0	-	8,000	133.3	24,484,491	119.4
R 4	20,468,751	104.6	38,192	41.8	0	-	6,000	16.7	20,513,419	102.9

令和4年度及び令和6年度の未収金計には、雇用保険料被保険者負担分を含みます。

令和5年度の未収金計には、消費税及び地方消費税還付金、東俣浄水場仮設電気代負担金及び雇用保険料被保険者負担分を含みます。

エ. 経営分析

項 目	算 出 基 礎	令和6年度	全国平均 (令和5年度)	令和5年度	全国平均 (令和4年度)	令和4年度	全国平均 (令和3年度)
1 負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$	75.8 %	89.7	86.2 %	86.6	88.6 %	89.8
2 施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$	39.5 %	59.8	40.5 %	60.0	41.4 %	60.3
3 最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$	52.1 %	66.7	47.0 %	69.3	46.7 %	67.1
4 配水管使用効率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{導 送 配 水 管 延 長 (m)}}$	25.1 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	19.5	25.8 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	19.6	26.3 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	19.9
5 固定資産使用効率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 合 計 (万円)}}$	11.1 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	6.4	11.2 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	6.5	11.7 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	6.7
6 供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益 (千円)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	110.5 円	173.7	97.9 円	170.3	101.3 円	171.7
7 給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用 - (受 託 工 事 費 + 補 償 工 事 費 + 不 用 品 売 却) (千円)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	122.2 円	177.6	108.5 円	174.8	106.9 円	167.7
8 職員1人当給水人口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口 (人)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)}}$	3,044 人	3,388	3,115 人	3,344	3,163 人	3,324
9 職員1人当給水収益	$\frac{\text{給 水 収 益 (千円)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)}}$	36,481 千円	63,081	33,929 千円	61,240	35,955 千円	61,929

オ. 供給単価及び給水原価（消費税及び地方消費税抜き）

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、1 m³当たり11円74銭の損失となっています。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
供 給 単 価 (A)	110円47銭	97円91銭	101円34銭
給 水 原 価 (B)	122円21銭	108円51銭	106円93銭
差 引 利 益 (A) - (B)	△11円74銭	△10円60銭	△5円59銭

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は31億2,964万1,008円で、前年度と比べて2,531万4,045円の減となっています。

そのうち固定資産では、総額26億9,106万7,712円となっており、前年度と比べて1,052万6,632円の減となっています。

主なものは、構築物が1,473万4,165円の減、機械及び装置が1,347万778円の減、建設仮勘定が2,265万8,034円の増です。

流動資産では、総額4億3,857万3,296円となっており、前年度と比べて1,478万7,413円の減となっています。現金預金4,071万4,426円の減、未収金411万18円の減が主な要因です。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は31億2,964万1,008円で、前年度と比べ2,531万4,045円の減となっています。

負債の部の総額は、13億5,499万6,651円で、前年度と比べて3,956万7,176円の減です。主なものは、固定負債で企業債184万5,480円の減、流動負債で未払金3,154万7,997円の減です。

資本の部の総額は、17億7,464万4,357円で、前年度と比べて1,425万3,131円の増となっています。

資本金は13億9,275万8,934円で前年度同額となっています。

ウ. 財務分析

項 目		算 出 基 礎	令和 6 年度	全国平均 (令和 5 年度)	令和 5 年度	全国平均 (令和 4 年度)	令和 4 年度	全国平均 (令和 3 年度)
1 自 己 資 本 構 成 比 率		資本金＋剰余金＋評価差額等 ＋繰延収益(千円) 負債・資本合計(千円) ×100	% 61.4	% 73.2	% 60.7	% 73.2	% 62.5	% 72.9
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		固 定 資 産(千円) ×100 資本金＋剰余金＋評価差額等 ＋固定負債＋繰延収益 (千円)	88.3	93.0	88.8	92.8	88.3	92.5
3 流 動 比 率		流 動 資 産(千円) ×100 流 動 負 債(千円)	531.1	243.4	406.0	252.3	622.6	261.5
4 総 収 支 比 率		総 収 益(千円) ×100 総 費 用(千円)	105.8	108.1	104.4	109.1	103.4	111.4
5 営 業 収 支 比 率		営業収益－受託工事収益(千円) ×100 営業費用－受託工事費(千円)	104.1	97.8	104.4	97.7	109.5	102.1
6 企業債償還元金対減価償却費比率		企業債償還元金(千円) ×100 当年度減価償却費 －長期前受金戻入(千円)	61.8	65.6	61.8	68.6	67.0	70.0
料 金 収 入 に 占 め る 割 合	7 企 業 債 償 還 金	企業債償還元金(千円) ×100 給 水 収 益(千円)	28.0	20.4	29.9	21.3	29.2	29.2
	8 企 業 債 利 息	企 業 債 利 息(千円) ×100 給 水 収 益(千円)	7.8	3.2	8.1	3.5	7.8	3.8
	9 職 員 給 与 費	職 員 給 与 費(千円) ×100 給 水 収 益(千円)	13.8	11.8	13.2	11.9	12.3	11.8

⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたのは、次のとおりです。

水道料金 9 人 (86 期) 金 額 21 万 6,852 円 (前年度 8 万 4,918 円)

不納欠損処分については、時効成立(徴収不能・生活困窮・転居先不明・連絡先不明)によるものです。

⑥ 財 産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

有形固定資産

令和6年度末現在高は、60億2,357万9,054円、年度末償却未済額は、26億8,693万3,812円で、前年度末償却未済額26億9,614万444円と比べて、920万6,632円の減となっています。

主な増減は、構築物が6,899万7,766円の増、建設仮勘定が2,265万8,034円の増です。

無形固定資産

令和6年度末現在高は413万3,900円となっています。

イ. 物 品（50万円以上）

決算年度末現在高は16品です。

ウ. 企 業 債

企業債の現在高は次のとおりです。

令和5年度末現在高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	令和6年度末現在高	前年度末現在高との比較	令和6年度利子償還額
1,186,579,490 円	60,000,000 円	61,189,911 円	1,185,389,579 円	△1,189,911 円	17,017,904 円

(2) 下水道事業会計

① 業 務 概 要

ア. 普及率ほか業務実績数値

令和6年度末の下水道整備済人口は18,264人で、前年度より423人減少しました。下水道普及率は99.9%で前年度と変わりません。

下水道接続済人口は18,008人、接続率は98.6%で、前年度より412人減少しています。

年度	年度末人口	前年比較	整備済人口	前年比較	普及率	接続済人口	前年比較	接続率
R6	18,275人	△423人	18,264人	△423人	99.9%	18,008人	△412人	98.6%
R5	18,698	△290	18,687	△289	99.9	18,420	△285	98.6
R4	18,988	△254	18,976	△257	99.9	18,705	△189	98.6

年度	整備面積	前年比較	年間有収水量	前年比較
R6	519.25 ha	0.0 ha	2,510,998 m ³	△57,206 m ³
R5	519.25	0.0	2,568,204	△40,304
R4	519.25	0.0	2,608,508	△19,759

年度	年間有収水量の内訳					
	家庭排水	前年比較	事業所排水	前年比較	温泉排水	前年比較
R6	1,467,738 m ³	△21,375 m ³	422,701 m ³	△28,507 m ³	620,559 m ³	△7,324 m ³
R5	1,489,113	△41,035	451,208	20,086	627,883	△19,355
R4	1,530,148	△11,290	431,122	3,390	647,238	△11,859

イ. 建設工事

主な建設工事は、ストックマネジメント事業では、下水道管渠改築工事に向けた19.2kmの簡易カメラ調査業務及び中継マンホールポンプ場5箇所を更新工事が実施されました。

また、地震対策事業では、県道岡谷下諏訪線のマンホール28人孔の耐震化工事等が行われ、雨水排水対策事業では、内水浸水想定区域図の策定及び雨水渠布設工事が実施されました。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

令和6年度の収益的収入は、予算額6億3,230万円に対し、決算額6億4,266万5,926円（うち、仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で3,688万5,605円）となっており、収入割合は101.6%（前年度99.9%）、前年度と比べて569万4,216円の増です。内訳は、営業収益で624万9,121円の減、営業外収益で1,194万3,337円の増となっています。

支 出

収益的支出は、予算額6億2,555万8千円に対し、決算額6億1,174万2,245円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、営業費用、営業外費用の計で2,441万1,012円）で、予算額に対する支出割合は97.8%（前年度98.0%）であり、不用額は1,381万5,755円となっています。

不用額の内訳は、営業費用で1,351万3,665円、営業外費用で2,090円、予備費で30万円（支出なし）となっています。

不用額の主な要因は、下水道事業計画策定業務の入札差金によるもの及び汚水排出量の減少による流域下水道の負担金の減によるものです。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

資本的収入は、当初予算額 7,590 万円でしたが、前年度から 2 億 5,619 万 9 千円が繰り越され、また 670 万円を減額補正し、予算現額は 3 億 2,539 万 9 千円です。

決算額は 2 億 6,478 万 1,078 円で、予算現額に対する収入割合は 81.4%（前年度 29.1%）です。

前年度と比べて決算額は、1 億 5,893 万 5,688 円の増で、この内訳は、負担金収入で 959 万 4,312 円の減、企業債で 9,090 万円の増、補助金で 7,763 万円の増となっています。

支 出

資本的支出は、当初予算額 2 億 2,130 万円でしたが、前年度から 3 億 12 万 4 千円が繰り越され、また 337 万 2 千円を減額補正し、予算現額は 5 億 1,805 万 2 千円です。

翌年度へ 8,450 万 1 千円を繰り越し、決算額は、4 億 3,251 万 7,353 円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、建設改良費の 2,935 万 617 円）で、予算現額に対する支出割合は、83.5%（前年度 45.6%）であり、不用額は 103 万 3,647 円となっています。

資本的収支の差引不足額 1 億 6,773 万 6,275 円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 3,821 万 905 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,952 万 5,370 円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和 6 年度の総収益は 6 億 578 万 321 円で、総費用は 5 億 8,953 万 2,667 円、差引 1,624 万 7,654 円の純利益となっています。（別表 10 参照）

前年度の純利益が 370 万 5,726 円でしたので、1,254 万 1,928 円の増益となっています。

前年度と比較すると、総収益で 619 万 9,464 円（1.0%）の増、総費用で 634 万 2,464 円（1.1%）の減となっています。

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	令和6年度 収益的収入	令和5年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営 業 収 益	392,029,939 円	397,261,548 円	△ 5,231,609 円	98.7 %
営 業 外 収 益	213,750,382	202,319,309	11,431,073	105.7
合 計	605,780,321	599,580,857	6,199,464	101.0

支 出

科 目	令和6年度 収益的支出	令和5年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営 業 費 用	556,564,302 円	567,488,573 円	△ 10,924,271 円	98.1 %
営 業 外 費 用	32,968,365	28,386,558	4,581,807	116.1
合 計	589,532,667	595,875,131	△ 6,342,464	98.9

イ. 下水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現 年 度 分		過 年 度 分			
					金 額	対前年比	金 額	対前年比	現年度分	過年度分
R 6	399,998,975 円	97.3 %	395,031,822 円	97.5 %	4,967,153 円	83.4 %	45,114,106 円	102.7 %	98.8 %	8.1 %
R 5	411,264,503	93.5	405,308,680 円	94.1	5,955,823 円	67.2	43,933,626	101.0	98.6	14.4
R 4	439,627,946	99.5	430,762,571	99.5	8,865,375	101.7	43,479,865	100.5	98.0	14.7

未収金は前年度と比較すると、現年度分は減、過年度分は増となっております。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未 収 金 の 状 況 (消費税及び地方消費税込み)
(現年度分+過年度分)

年度	下水道料金		その他		未 収 金 計	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
R 6	50,081,259 円	100.4 %	111,409,470 円	203.7 %	161,490,729 円	154.4 %
R 5	49,889,449	95.3	54,687,800 円	98.5	104,577,249 円	97.0
R 4	52,345,240	100.7	55,506,000	85.8	107,851,240	92.4

- ※ 令和4年度その他未収金の主なものは、社会資本整備総合交付金であり、令和5年4月に収入済となっています。
 ※ 令和5年度その他未収金の主なものは、社会資本整備総合交付金であり、令和6年4月に収入済となっています。
 ※ 令和6年度その他未収金の主なものは、社会資本整備総合交付金であり、令和7年4月に収入済となっています。

エ. 経営分析

項 目		算 出 基 礎	令和6年度	全国平均 (令和5年度)	令和5年度	全国平均 (令和4年度)	令和4年度	全国平均 (令和3年度)
業 務 の 概 要	1 普 及 率	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 現 在 人 口}} \times 100$	% 99.9	% 81.4	% 99.9	% 81.0	% 99.8	% 80.1
	2 進 捗 率	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{全 体 計 画 人 口}} \times 100$	% 123.4	% 97.5	% 126.3	% 96.7	% 128.2	% 96.2
	3 一 般 家 庭 用 使 用 料 (1ヶ月20㎡あたり)	$\frac{\text{基 本 料 金}}{\text{従 量 料 金}}$	円 2,720	円 2,899	円 2,720	円 2,881	円 2,720	円 2,605
	4 処理区内人口密度	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{処 理 区 域 面 積}}$	人 35.2	人 60.0	人 36.0	人 60.0	人 36.5	人 60.0
施 設 の 効 率 性	5 有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	% 65.8	% 80.8	% 68.0	% 81.2	% 70.7	% 80.4
	6 水 洗 化 率	$\frac{\text{水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	% 98.6	% 95.9	% 98.6	% 95.8	% 98.6	% 95.7

オ. 使用料単価及び污水处理原価（消費税及び地方消費税抜き）

項 目		算 出 基 礎	令和 6 年度	全国平均 (令和 5 年度)	令和 5 年度	全国平均 (令和 4 年度)	令和 4 年度	全国平均 (令和 3 年度)
経 営 の 効 率 性	1 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円 144.82	円 136.36	円 145.58	円 134.81	円 153.21	円 134.43
	2 污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$	円 137.81	円 139.35	円 141.79	円 138.09	円 149.46	円 134.79
	3 污水处理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{污水处理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円 96.17	円 79.51	円 96.41	円 76.92	円 80.58	円 72.15
	4 污水处理原価 (資本費)	$\frac{\text{污水处理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円 41.64	円 59.84	円 45.38	円 61.16	円 68.87	円 62.64

経費回収率（使用料収入／污水处理費）は 105.1%となっています。

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は72億9,884万9,428円で、前年度と比べて1億6,605万8,208円の増となっています。

そのうち固定資産は65億2,747万2,153円となっており、前年度と比べて820万2,698円の増となっています。

流動資産は、総額7億7,137万7,275円となっており、前年度と比べて1億5,785万5,510円の増となっています。

主なものは、固定資産では機械及び装置が3,863万9,210円の増、施設利用権が1,150万5,385円の増、流動資産では、現金預金 が6,408万8,265円の増、未収金が5,691万3,480円の増、前払金が3,773万6,885円の増となっています。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は72億9,884万9,428円で、前年度と比べて1億6,605万8,208円の増となっています。
負債の部の総額は、45億1,997万695円で、前年度と比べて1億4,981万554円の増となっています。
主なものは、繰延収益の長期前受金で1億1,930万2,715円の増、流動負債の未収金で9,428万7,763円の増です。

資本の部の総額は27億7,887万8,733円で、前年度と比べて1,624万7,654円の増となっています。
主な要因は、当年度未処分利益剰余金1,254万1,928円の増です。

ウ. 財務分析

項 目		算 出 基 礎	令和6年度	全国平均 (令和5年度)	令和5年度	全国平均 (令和4年度)	令和4年度	全国平均 (令和3年度)
経 営 の 効 率 性	1 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 75.8	% 64.2	% 77.1	% 63.7	% 76.4	% 62.9
	2 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 91.9	% 101.1	% 92.8	% 101.2	% 93.9	% 101.3
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 394.4	% 74.8	% 564.3	% 68.3	% 451.2	% 59.4
	4 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 102.8	% 106.7	% 100.6	% 107.4	% 100.8	% 108.3
	5 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 3.1	% 6.4	% 3.4	% 6.3	% 3.2	% 6.3
	6 処理区域内人口1人 あたりの地方債残高	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	千円 91	千円 172	千円 87	千円 177	千円 89	千円 183

⑤ 不納欠損処分（消費税及び地方消費税込み）

不納欠損処分にしたのは、次のとおりです。

下水道使用料 23人 （177期） 金額 74万7,943円 （前年度 89万7,297円）

不納欠損処分については、時効成立（徴収不能・生活困窮・転居先不明・連絡先不明）によるものです。

⑥ 一般会計からの繰入金推移

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計繰入金	124,215,771 円	126,107,250 円	87,000,000 円	87,000,000 円	100,000,000 円
前年度比	98.5 %	145.0 %	100.0 %	87.0 %	100.0 %

繰り出し基準に基づいており、前年度比98.5%となっています。

⑦ 財産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

・ 有形固定資産

令和6年度末現在高は、86億4,983万1,691円、年度末償却未済額は59億1,424万6,546円で、前年度末償却未済額59億1,754万9,233円と比べて、330万2,687円の減となっています。

主なものは、構築物で5,341万9,355円の減です。

・ 無形固定資産

令和6年度末現在高は6億322万5,605円で、施設利用権にかかる増加は4,122万7,184円、減価償却高は2,972万1,801円となっています。

イ. 物 品（５０万円以上）

決算年度末現在高は２件です。年度中の増減はありませんでした。

ウ. 企業債

企業債の現在高は次のとおりです。

令和５年度末現在高	令和６年度借入額	令和６年度償還額	令和６年度末現在高	前年度末残高比較	令和６年度利子償還額
円	円	円	円	円	円
1,624,217,684	132,700,000	97,712,485	1,659,205,199	34,987,515	17,588,290

償還元金は９,７７１万２,４８５円、利子は１,７５８万８,２９０円、計１億１,５３０万７７５円で、前年度と比べ１,５８０万９,０５０円の減となっています。

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 公有財産

① 土地

決算年度末現在高は13,156,277.96㎡で、この内訳は行政財産850,466.48㎡、普通財産12,305,811.48㎡となっています。

令和6年度における土地の増加は2,454.71㎡、減少は11.71㎡で、主なものとして、林道武居入線に接する土地の寄附による増、公衆用道路の潰地の処理に伴う寄附による増、用途廃止した公衆用道路の売払いによる減がありました。

② 建物

決算年度末現在高は95,857.55㎡で、この内訳は行政財産90,538.34㎡、普通財産5,319.21㎡となっています。また、木造については、決算年度末現在高は8,164.32㎡、非木造については、決算年度末現在高は87,693.23㎡です。

③ 山林

決算年度末現在高は12,189,408.00㎡で、泉水入町有林の2,443.00㎡が増となっています。立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は257,234.00㎥で、前年度末現在高に比べ2,334.00㎥の増です。

④ 物権

温泉権のみとなっており、決算年度末現在高は66.00㎡で、前年度末現在高と同じです。

⑤ 有価証券

決算年度末現在高は340万円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

⑥ 出資による権利

決算年度末現在高は1億6,093万4,694円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

(2) 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は513品です。

(3) 基 金

別表1「基金の状況」のとおりです。

第5 別 表 1 基 金 の 状 況
別表1

(単位：円)

基金の名称	令和5年度末残高	令和6年度積立額			令和6年度取崩額	不納欠損額	令和6年度末残高
		利 子	そ の 他	合 計			
財 政 調 整 基 金	1,067,393,495	925,061	971,270	1,896,331			1,069,289,826
〃 (国 民 健 康 保 険)	10,007,136	2,721		2,721			10,009,857
〃 (温 泉 事 業)	58,999,037	2,701	18,000,000	18,002,701			77,001,738
奨 学 基 金	38,188,638	7,413	5,084,500	5,091,913	5,700,000		37,580,551
交 通 災 害 共 済 基 金	66,051,985	16,894		16,894			66,068,879
表 彰 基 金	2,440,000						2,440,000
指 定 施 設 利 用 奨 励 基 金	20,000,000						20,000,000
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 福 祉 施 設 基 金	8,972,369	1,629	359,000	360,629			9,332,998
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 基 金	12,306,897	2,037		2,037			12,308,934
減 債 基 金	130,363,817	61,032	34,919,000	34,980,032			165,343,849
社 会 福 祉 基 金	192,518,140						192,518,140
地 域 開 発 整 備 基 金	423,228,792	195,936	35,000,000	35,195,936	107,736,000		350,688,728
公 共 施 設 整 備 基 金	514,014,996	236,814		236,814	113,500,000		400,751,810
駐 車 場 基 金	5,753,485	3,108		3,108			5,756,593
善 意 銀 行 基 金	3,818,026	597	71,000	71,597	160,000	153,000	3,729,623
ふるさとまちづくり基金	11,637,089	6,777	20,336,000	20,342,777	10,390,000		21,589,866
こ だ も 未 来 基 金	23,093,811	5,096	5,604,000	5,609,096	1,652,000		27,050,907
郵 便 切 手 類 等 購 買 基 金	1,000,000						1,000,000
合 計	2,589,787,713	1,467,816	120,344,770	121,812,586	239,138,000	153,000	2,472,462,299

(出納整理期間を含む)

2 特別会計に関する別表

別表2 国民健康保険特別会計年度別決算の収支状況表

年度	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
R6	1,894,600,000円	16,654,000円	0円	1,911,254,000円	1,757,455,742円	94.0 %	1,744,975,923円	93.3 %	0円	12,479,819円	12,479,819円
R5	1,794,000,000	172,653,000	0	1,966,653,000	1,870,539,407	101.5	1,870,539,407	101.5	0	0	0
R4	1,855,600,000	21,722,000	0	1,877,322,000	1,843,643,411	99.9	1,843,643,411	101.0	0	0	△19,912,617

別表3 国民健康保険特別会計歳入状況表

	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
R6	1,911,254,000 円	1,808,827,987 円	1,757,455,742 円	4,361,826 円	47,010,419 円	97.2 %
R5	1,966,653,000	1,935,076,728	1,870,539,407	5,584,380	58,952,941	96.7
R4	1,877,322,000	1,903,781,154	1,843,643,411	3,525,300	56,612,443	96.8

別表4 国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表

科 目	令和6年度						令和5年度						収入済額 前年度比
	予算現額	調定額	収入済額				予算現額	調定額	収入済額				
			収入済額	収入率	構成比	被保険者 一人当たり 金額			収入済額	収入率	構成比	被保険者 一人当たり 金額	
	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	
国民健康保険税	337,330,000	399,540,641	348,168,396	87.1	19.8	107,459	358,814,000	416,373,843	351,836,522	84.5	18.8	101,805	99.0
使用料及び手数料	80,000	119,000	119,000	100.0	0.0	37	200,000	191,400	191,400	100.0	0.0	55	62.2
国庫支出金	2,222,000	2,228,000	2,228,000	100.0	0.1	688	55,000	28,000	28,000	100.0	0.0	8	7,957.1
県支出金	1,426,939,000	1,268,278,163	1,268,278,163	100.0	72.2	391,444	1,459,896,000	1,374,659,960	1,374,659,960	100.0	73.5	397,761	92.3
財産収入	3,000	2,721	2,721	100.0	0.0	1	1,000	136	136	100.0	0.0	0	2,000.7
繰入金	131,144,000	124,143,707	124,143,707	100.0	7.1	38,316	138,121,000	133,285,171	133,285,171	100.0	7.1	38,566	93.1
繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0	0.0	0.0	0	—
諸収入	13,535,000	14,515,755	14,515,755	100.0	0.8	4,480	9,565,000	10,538,218	10,538,218	100.0	0.6	3,049	137.7
合 計	1,911,254,000	1,808,827,987	1,757,455,742	97.2	100.0	542,425	1,966,653,000	1,935,076,728	1,870,539,407	96.7	100.0	541,244	94.0

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和6年度 3,240 人、令和5年度 3,456 人)

別表5 国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表

科 目		令和6年度					令和5年度					支出済額 前年度比
		予 算 現 額	支 出 済 額				予 算 現 額	支 出 済 額				
			金 額	対予算 執行率	構成比	被 保 険 者 一 人 当 た り 金 額		金 額	対予算 執行率	構成比	被 保 険 者 一 人 当 た り 金 額	
		(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)
総 務 費		40,881,000	39,154,676	95.8	2.2	12,085	43,013,000	40,969,330	95.2	2.2	11,855	95.6
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	1,191,416,000	1,066,199,800	89.5	61.1	329,074	1,224,449,000	1,156,172,268	94.4	61.8	334,541	92.2
	一 般 被 保 険 者 療 養 費	8,590,000	7,415,756	86.3	0.4	2,289	8,650,000	8,327,060	96.3	0.4	2,409	89.1
	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	203,474,000	172,685,742	84.9	9.9	53,298	203,027,000	186,143,072	91.7	10.0	53,861	92.8
	一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	500,000	54,245	10.8	0.0	17	500,000	67,160	13.4	0.0	19	80.8
	審 査 支 払 手 数 料	4,300,000	3,667,620	85.3	0.2	1,132	4,500,000	3,787,400	84.2	0.2	1,096	96.8
	そ の 他 の 給 付 費	6,923,000	4,401,260	63.6	0.3	1,358	7,523,000	4,717,470	62.7	0.3	1,365	93.3
	計	1,415,203,000	1,254,424,423	88.6	71.9	387,168	1,448,649,000	1,359,214,430	93.8	72.7	393,291	92.3
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 金 納 付 金	417,715,000	417,713,267	100.0	23.9	128,924	439,734,000	439,731,980	100.0	23.5	127,237	95.0
保 健 事 業 費		23,031,000	20,223,115	87.8	1.2	6,242	23,715,000	19,429,228	81.9	1.0	5,622	104.1
基 金 積 立 金		3,000	2,721	90.7	0.0	1	1,000	136	13.6	0.0	0	2,000.7
公 債 費		21,000	0	0.0	0.0	0	21,000	0	0.0	0.0	0	—
諸 支 出 金		14,400,000	13,457,721	93.5	0.8	4,153	11,520,000	11,194,303	97.2	0.6	3,239	120.2
合 計		1,911,254,000	1,744,975,923	91.3	100.0	538,573	1,966,653,000	1,870,539,407	95.1	100.0	541,244	93.3
歳 入 歳 出 差 引 残 高			12,479,819			3,852		0			0	—

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和6年度 3,240人、令和5年度 3,456人)

別表 6 温泉給湯状況

区 分	給 湯 済 み		未 給 湯 ・ 一 時 休 止		合 計	
	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数
一 般	1,291 件	1,421 口	88 件	122 口	1,379 件	1,543 口
旅 館	5 件	9 口	0 件	0 口	5 件	9 口
公 衆 浴 場	9 件	138 口	1 件	2 口	10 件	140 口
計	1,305 件	1,568 口	89 件	124 口	1,394 件	1,692 口
割 合	93.6 %	92.7 %	6.4 %	7.3 %	100.0 %	100.0 %

別表 7 温泉給湯整備状況

区 分		第 1 次事業	第 2 次事業	第 3 次事業	第 4 次事業	第 5 次事業	総 計
給湯加入戸数率	給湯区域内	25.4 %	18.6 %	13.3 %	18.2 %	-	18.9 %
	全 町	3.5 %	5.7 %	1.5 %	4.1 %	-	14.8 %

3 水道事業会計に関する別表

別表8 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
水 道 事 業 収 益（ア）	261,615,304 円	100.0 %	240,344,458 円	100.0 %	21,270,846 円	8.9 %
1 営 業 収 益	232,729,038	89.0	217,854,636	90.6	14,874,402	6.8
(1) 給 水 収 益	218,883,616	83.7	203,575,553	84.7	15,308,063	7.5
(2) 受 託 工 事 収 益	706,915	0.3	960,924	0.4	△254,009	△26.4
(3) 加 入 金	1,140,000	0.4	640,000	0.2	500,000	78.1
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	11,998,507	4.6	12,678,159	5.3	△679,652	△5.4
2 営 業 外 収 益	28,886,266	11.0	22,489,822	9.4	6,396,444	28.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	569,378	0.2	378,359	0.2	191,019	50.5
(2) 他 会 計 補 助 金	18,645,124	7.1	12,515,733	5.2	6,129,391	49.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	8,876,393	3.4	8,912,028	3.7	△35,635	△0.4
(4) 雑 収 益	795,371	0.3	683,702	0.3	111,669	16.3
水 道 事 業 費（イ）	247,362,173	100.0	230,290,304	100.0	17,071,869	7.4
3 営 業 費 用	228,039,523	92.2	212,415,489	92.2	15,624,034	7.4
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	51,991,317	21.0	45,068,761	19.6	6,922,556	15.4
(2) 配 水 及 び 給 水 費	35,228,432	14.3	28,726,087	12.5	6,502,345	22.6
(3) 受 託 工 事 費	5,210,909	2.1	4,660,983	2.0	549,926	11.8
(4) 総 係 費	27,429,103	11.1	26,195,807	11.4	1,233,296	4.7
(5) 減 価 償 却 費	107,812,395	43.6	107,369,244	46.6	443,151	0.4
(6) 資 産 減 耗 費	363,944	0.1	317,082	0.1	46,862	14.8
(7) そ の 他 の 営 業 費 用	3,423	0.0	77,525	0.0	△74,102	△95.6
4 営 業 外 費 用	19,322,650	7.8	17,874,815	7.8	1,447,835	8.1
(1) 支 払 利 息	17,017,904	6.9	16,568,913	7.2	448,991	2.7
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,785,921	0.7	1,228,703	0.6	557,218	45.4
(3) 雑 支 出	518,825	0.2	77,199	0.0	441,626	572.1
計（ア）－（イ）当年度純利益	14,253,131		10,054,154		4,198,977	41.8
営 業 利 益	4,689,515		5,439,147		△749,632	△13.8
経 常 利 益	14,253,131		10,054,154		4,198,977	41.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	5,254,969		5,254,969		0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,508,100		15,309,123		4,198,977	27.4

別表9 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部 (ア)	3,129,641,008 円	100.0 %	3,154,955,053 円	100.0 %	△25,314,045 円	△0.8 %
1 固 定 資 産	2,691,067,712	86.0	2,701,594,344	85.6	△10,526,632	△0.4
(1) 有 形 固 定 資 産	2,686,933,812	85.9	2,696,140,444	85.4	△9,206,632	△0.3
(2) 無 形 固 定 資 産	4,133,900	0.1	5,453,900	0.2	△1,320,000	△24.2
2 流 動 資 産	438,573,296	14.0	453,360,709	14.4	△14,787,413	△3.3
(1) 現 金 預 金	387,964,406	12.4	428,678,832	13.6	△40,714,426	△9.5
(2) 未 収 金	20,374,473	0.7	24,484,491	0.8	△4,110,018	△16.8
(3) 貸 倒 引 当 金	△652,475	0.0	△652,475	0.0	0	0.0
(4) 貯 蔵 品	855,249	0.0	849,861	0.0	5,388	0.6
(5) 前 払 金	30,031,643	1.0	0	0.0	30,031,643	皆増
負 債 の 部 (イ)	1,354,996,651	43.3	1,394,563,827	44.2	△39,567,176	△2.8
3 固 定 負 債	1,124,589,099	35.9	1,127,094,579	35.8	△2,505,480	△0.2
(1) 企 業 債	1,123,544,099	35.9	1,125,389,579	35.7	△1,845,480	△0.2
(2) リ ー ス 債 務	1,045,000	0.0	1,705,000	0.1	△660,000	△38.7
4 流 動 負 債	82,575,625	2.7	111,670,018	3.5	△29,094,393	△26.1
(1) 企 業 債	61,845,480	2.0	61,189,911	1.9	655,569	1.1
(2) リ ー ス 債 務	660,000	0.0	660,000	0.0	0	0.0
(3) 未 払 金	14,485,686	0.5	46,033,683	1.5	△31,547,997	△68.5
(4) 一 時 預 り 金	548,477	0.0	409,895	0.0	138,582	33.8
(5) 引 当 金	2,655,000	0.1	2,498,000	0.1	157,000	6.3
(6) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
(7) 仮 受 金	2,180,982	0.1	678,529	0.0	1,502,453	221.4
5 繰 延 収 益	147,831,927	4.7	155,799,230	4.9	△7,967,303	△5.1
資 本 の 部 (ウ)	1,774,644,357	56.7	1,760,391,226	55.8	14,253,131	0.8
6 資 本 金	1,392,758,934	44.5	1,392,758,934	44.1	0	0.0
7 剰 余 金	381,885,423	12.2	367,632,292	11.7	14,253,131	3.9
(1) 資 本 剰 余 金	30,705,732	1.0	30,705,732	1.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	351,179,691	11.2	336,926,560	10.7	14,253,131	4.2
① 減 債 積 立 金	55,885,815	1.8	55,885,815	1.8	0	0.0
② 利 益 積 立 金	69,787,891	2.2	59,733,737	1.9	10,054,154	16.8
③ 建 設 改 良 積 立 金	205,997,885	6.6	205,997,885	6.5	0	0.0
④ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,508,100	0.6	15,309,123	0.5	4,198,977	27.4
計 (イ) + (ウ) 負債資本合計	3,129,641,008		3,154,955,053		△25,314,045	△0.8

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。

4 下水道事業会計に関する別表

別表10 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
下 水 道 事 業 収 益（ア）	605,780,321 円	100.0 %	599,580,857 円	100.0 %	6,199,464 円	1.0 %
1 営 業 収 益	392,029,939	64.7	397,261,548	66.3	△5,231,609	△1.3
(1) 下 水 道 使 用 料	363,635,433	60.0	373,876,822	62.4	△10,241,389	△2.7
(2) 他 会 計 負 担 金	28,100,000	4.6	23,200,000	3.9	4,900,000	21.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	294,506	0.1	184,726	0.0	109,780	59.4
2 営 業 外 収 益	213,750,382	35.3	202,319,309	33.7	11,431,073	5.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	598,049	0.1	377,357	0.0	220,692	58.5
(2) 他 会 計 補 助 金	96,115,771	15.9	102,907,250	17.0	△6,791,479	△6.6
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	99,799,432	16.5	98,197,156	16.4	1,602,276	1.6
(4) 雑 収 益	17,237,130	2.8	837,546	0.1	16,399,584	1,958.1
下 水 道 事 業 費（イ）	589,532,667	100.0	595,875,131	100.0	△6,342,464	△1.1
3 営 業 費 用	556,564,302	94.4	567,488,573	95.2	△10,924,271	△1.9
(1) 管 渠 費	41,526,442	7.0	35,368,361	5.9	6,158,081	17.4
(2) 流域下水道維持管理費負担金	196,027,203	33.3	203,879,041	34.2	△7,851,838	△3.9
(3) 普 及 促 進 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総 係 費	21,581,234	3.7	24,316,360	4.1	△2,735,126	△11.2
(5) 減 価 償 却 費	297,169,510	50.4	303,603,140	51.0	△6,433,630	△2.1
(6) 資 産 減 耗 費	112,043	0.0	180,157	0.0	△68,114	△37.8
(7) そ の 他 の 営 業 費 用	147,870	0.0	141,514	0.0	6,356	4.5
4 営 業 外 費 用	32,968,365	5.6	28,386,558	4.8	4,581,807	16.1
(1) 支 払 利 息	17,588,290	3.0	19,532,211	3.3	△1,943,921	△10.0
(2) 報 奨 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 消費税及び地方消費税	14,177,805	2.4	8,023,516	1.5	6,154,289	76.7
(4) 雑 支 出	1,202,270	0.2	830,831	0.1	371,439	44.7
計（ア）－（イ）当年度純利益	16,247,654		3,705,726		12,541,928	338.4
営 業 利 益	△164,534,363		△170,227,025		5,692,662	△3.3
経 常 利 益	16,247,654		3,705,726		12,541,928	338.4
前年度繰越利益剰余金	14,343,008		14,343,008		0	0.0
当年度未処分利益剰余金	30,590,662		18,048,734		12,541,928	69.5

別表 1 1 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部 (ア)	7,298,849,428 円	100.0 %	7,132,791,220 円	100.0 %	166,058,208 円	2.3 %
1 固 定 資 産	6,527,472,153	89.4	6,519,269,455	91.4	8,202,698	0.1
(1) 有 形 固 定 資 産	5,914,246,546	81.0	5,917,549,233	83.0	△3,302,687	△0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	603,225,607	8.3	591,720,222	8.3	11,505,385	1.9
(3) 投 資 そ の 他 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
2 流 動 資 産	771,377,275	10.6	613,521,765	8.6	157,855,510	25.7
(1) 現 金 預 金	546,670,793	7.5	482,582,528	6.8	64,088,265	13.3
(2) 未 収 金	161,490,729	2.2	104,577,249	1.5	56,913,480	54.4
(3) 貸 倒 引 当 金	△4,513,000	0.0	△4,513,000	△0.1	0	0.0
(4) 貯 蔵 品	2,807,240	0.0	3,690,360	0.0	△883,120	△23.9
(5) 前 払 金	64,921,513	0.9	27,184,628	0.4	37,736,885	138.8
負 債 の 部 (イ)	4,519,970,695	61.9	4,370,160,141	61.3	149,810,554	3.4
3 固 定 負 債	1,569,188,484	21.5	1,526,505,199	21.4	42,683,285	2.8
(1) 企 業 債	1,569,188,484	21.5	1,526,505,199	21.4	42,683,285	2.8
4 流 動 負 債	195,584,306	2.7	108,731,313	1.5	86,852,993	79.9
(1) 企 業 債	90,016,715	1.3	97,712,485	1.4	△7,695,770	△7.9
(2) 未 払 金	103,882,591	1.4	9,594,828	0.1	94,287,763	982.7
(3) 引 当 金	1,485,000	0.0	1,224,000	0.0	261,000	21.3
(4) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
5 繰 延 収 益	2,755,197,905	37.7	2,734,923,629	37.6	20,274,276	0.7
長 期 前 受 金	3,748,450,425	51.3	3,629,147,710	50.9	119,302,715	3.3
収 益 化 累 計 額	△993,252,520	△13.6	△894,224,081	△12.5	△99,028,439	11.1
資 本 の 部 (ウ)	2,778,878,733	38.1	2,762,631,079	38.7	16,247,654	0.6
6 資 本 金	2,695,047,283	36.9	2,695,047,283	37.8	0	0.0
7 剰 余 金	83,831,450	1.2	67,583,796	0.9	16,247,654	24.0
(1) 資 本 剰 余 金	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0
① 受 贈 財 産 評 価 額	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	83,300,020	1.2	67,052,366	0.9	16,247,654	24.2
① 減 債 積 立 金	10,000,000	0.2	10,000,000	0.1	0	0.0
② 利 益 積 立 金	42,709,358	0.6	39,003,632	0.5	3,705,726	9.5
③ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	30,590,662	0.4	18,048,734	0.3	12,541,928	69.5
計 (イ) + (ウ) 負債資本合計	7,298,849,428		7,132,791,220		166,058,208	2.3

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。